

第1 財政的援助団体等の監査実施箇所選定基準に基づき選定した団体に対する監査

1 監査対象団体及び監査の着眼点

地方自治法第199条第7項の規定に基づく財政的援助を与えているもの等の出納その他の事務の執行で当該財政的援助に係るものに関する監査の実施に当たり、監査対象団体及びその区分ごとの主な着眼点を次のとおりとした。

(1) 県が資本金等の4分の1以上を出資(出捐)している団体(以下「出資法人」という。)

関係法令を遵守し、出資(出捐)目的に沿って運営、出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているか。

(2) 公の施設の管理を行わせている団体(以下「指定管理者」という。)

関係法令を遵守し、施設の管理業務に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているか。

2 監査実施団体

監査対象団体の中から、次の16団体を選定し監査を実施した。

山梨県土地開発公社	(出資法人)
財団法人 山梨県農業振興公社	(〃)
山梨県道路公社	(〃)
公益財団法人 山梨県下水道公社	(〃)
山梨県住宅供給公社	(〃)
公益財団法人 山梨県暴力追放運動推進センター	(〃)
公益財団法人 山梨総合研究所	(〃)
財団法人 山梨県環境整備事業団	(〃)
公益財団法人 やまなし産業支援機構	(〃)
財団法人 山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター	(〃)
財団法人 山梨県郡内地域地場産業振興センター	(〃)
公益財団法人 山梨県馬事振興センター	(〃)
山梨県造園建設業協同組合	(山梨県緑化センター指定管理者)
株式会社 富士急ビジネスサポート	(山梨県立富士ビジターセンター 〃)
株式会社 ハイジの村	(山梨県立フラワーセンター 〃)
株式会社 富士グリーンテック	(御勅使南公園、飯田野球場 〃)

3 監査実施期間

平成24年8月27日～平成24年11月27日

4 監査対象期間

平成23年度

5 監査の方法

監査は、監査対象期間における財政的援助に係る出納その他の事務の執行状況について、抽出の方法により、諸帳簿及び証明書類等を照査するとともに、現地調査、職員からの事情聴取により実施した。

6 監査結果処理区分

監査結果は次のとおり区分した。

- (1) 指摘事項
法令等に違反するなど著しく不適切な事務処理等と認められるもの
- (2) 指導事項
指摘事項以外で特に改善を要すると認められるもの
- (3) 注意事項
不適切な処理の内容が軽易なもので、単純な誤謬に起因すると認められるもの
- (4) 意見
監査の結果に基づき組織及び運営の合理化等に資すると認められる事項

7 監査の結果

財政的援助に係る出納その他の事務の執行については、一部で改善を要する事項が認められたが、それ以外については、おおむね適正に処理されていた。

監査の結果、指摘事項、指導事項、注意事項、意見とした区分毎の集計は次のとおりである。

- (1) 指摘事項 2 件
- (2) 指導事項 5 9 件
- (3) 注意事項 2 2 件
- (4) 意見 5 件

8 団体ごとの監査の結果及び意見

次のとおり

監査対象団体	山梨県土地開発公社		
所管部局	企画県民部		
監査実施日	平成24年10月4日、11月16日		
事業の概要	<p>公共用地・公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 公有地取得事業 県、市町村から委託を受けて、公園・道路・住宅・学校・その他公共施設等の用地取得、造成・管理及び処分を行う。</p> <p>(2) 土地造成事業 県、市町村の計画に基づき、工業団地等の土地取得、造成・管理及び処分を行う。</p> <p>(3) あっせん等事業 地方公共団体等の委託により土地の取得のあっせん等の業務を行う。</p>		
財政的援助等の内容	[出資金] (出資率100.0%)	20,000,000円	
	[補助金] 土地開発公社債務処理対策補助金	200,000,000円	
	[貸付金] 土地開発公社経営再建事業資金貸付金	8,045,000,000円	
	[債務保証] 土地造成事業	8,998,627,000円	
財務の状況	監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。		
	貸借対照表 H24.3.31現在 (単位:円)		
	資産の部		
1 流動資産	及び	預金	
(1) 現金	未収	金	106,506,507
(2) 事業用	土地	等	835,344,901
(3) 代行	地		86,718,000
(4) 完成	等		1,289,730,586
	流動資産合計		2,318,299,994
2 固定資産			
(1) 有形固定資産	の	運搬器具	
(ア) 自動車	その他	合計	1
(2) 投資その他の資産	の	証券	
(ア) 投資	有価証券		19,919,200
(イ) 退職給付引当金	特定預金		60,936,571
(ウ) 破産債権	債権		581,643,088
(3) 貸倒引当金	投資その他の資産	合計	662,498,859
	固定資産合計		△ 543,527,088
			118,971,772
			2,437,271,766
	負債の部		
1 流動負債			
(1) 未払借入金	金		6,042,189
(2) 短期借入金	金		8,045,000,000
(3) 預引当金	金		200,163
(4) (ア) 賞与引当金	金	1,220,288	
	流動負債合計		1,220,288
2 固定負債			
(1) 長期借入金	金		1,340,637,000
(2) (ア) 退職給付引当金	金	60,936,571	
	固定負債合計		60,936,571
			1,401,573,571
			9,454,036,211
	資本の部		
1 資本金			
(1) 基本金	財	産	20,000,000
(ア) 山梨県	出	資	20,000,000
	資本合計		20,000,000
2 欠損金			
(1) 前期繰越損	失		△ 7,169,343,529
(2) 当期繰越損	益		132,579,084
	資本合計		△ 7,036,764,445
			△ 7,016,764,445
			2,437,271,766
(注)	欠損金 7,036,764,445円は、米倉山造成地評価損失額 8,269,957,622円を含んでいる。その差額 1,233,193,177円が期末の準備金である。		

損益計算書

H23.4.1～H24.3.31

(単位:円)

1	事業収益		
(1)	公有地取得事業収益	47,036,513	
(2)	あわせん等事業収益	28,125,150	75,161,663
2	事業原価		
(1)	公有地取得事業原価	47,034,718	
(2)	あわせん等事業原価	28,125,150	75,159,868
	事業総利益		1,795
3	販売費及び一般管理費		
(1)	販売費及び一般管理費	27,305,937	27,305,937
	事業損失		27,304,142
4	事業外収益		
(1)	受取利息	41,537	
(2)	有価証券利息	240,800	
(3)	雑収益		
(ア)	補助金	200,000,000	
(イ)	その他の雑収益	14,849,741	
	事業外費用	214,849,741	215,132,078
5	事業外支出		
(1)	支払利息	11,039,326	11,039,326
	経常利益		176,788,610
6	特別損失		
(1)	その他の特別損失	44,209,526	44,209,526
	当期純利益		132,579,084
	当期利益		132,579,084

監査の結果

[指摘事項] なし

[指導事項]

- 消防学校整備事業に係る造成設計業務等委託契約において、支出負担行為では前金払不適用となっていたが、契約書は前金払30%以内となっていた。前払いはされていなかったが、施行案と契約内容が相違していた。
- 納期限が到来しても回収されない長期の事業未収金があった。大月分譲地売却代 502,274,697円
- 業務方法書第9条第1項に、「公社の業務執行に必要な資金の借入限度額については、毎会計年度予算で定めるものとする。」とあるが、平成23年度の会計予算書の条文において、一時借入金限度額の定めがなかった。(一時借入金限度額:16,090,000千円)
- 山梨県との事業用地取得業務委託契約において、委託料の請求が契約書に定められている委託料の算定方法と異なっていた。また、その算定方法における消費税及び地方消費税の取扱いが不明確であった。
- 消費税の申告漏れがあった。消費税確定申告書の課税標準となる課税売上高を4,593,857円としているが、正しくは26,836,857円である。なお、修正申告をしたところ、5,000円の延滞税が発生した。

<注意事項> なし

意見

公社は、平成22年度に策定された改革プランに基づき、平成23年度以降新たな事業は行わず、平成49年までに残務処理を終了し解散することとして、借入金の計画的な処理や長期保有土地の売却、未収金の回収等を行っているが、平成24年4月、公社が分譲した市川三郷町の工業団地の土地(以下「既分譲地」という。)に大量の石やがれきが混入していたことが判明したため、原因究明に向けて弁護士や設計・施工の専門家等からなる調査委員会を設置した。

委員会において事実関係の調査、原因等の究明が行われ、調査結果が報告された。この報告において、公社による公共残土の受け入れや

	<p>設計・造成工事、造成地の管理等について問題点が指摘される一方、廃棄物投棄者、地権者に不法行為責任を追及できる可能性があることも併せて指摘された。</p> <p>県においては、既分譲地の修復のための借入金 6 億円余と隣接した未分譲地の販売を断念しこの造成のために借り入れていた借入金 4 億円余を合わせた 11 億円余について、公社が自力で返済することが不可能であるとして、公社解散までの長期的な債務処理計画を見直すこととしたが、この債務処理計画は、公社が、計画的に債務を解消することを目的として策定されたものの、実質的には、自力で返済することは不可能な状態にあり、県が財政的な支援を行っている状況にある。</p> <p>今回の計画の見直しにより、さらに県負担が増加することが見込まれる状況において、県の指導監督責任や公社の管理責任はもとより原因者の特定とその責任の有無など、責任の所在が明確にされないまま終息することは許されないものである。</p> <p>廃棄物投棄者等については、調査報告において、不法行為責任を追及できる可能性があるとしていることから、早急に厳正な調査を行い、その上で損害賠償の請求を行うなど適切に対処すべきである。</p> <p>また、隣接する未分譲地については、公社の負債の増加を抑制するため、工業団地として販売することを断念することとしているが、県民負担の軽減を図る観点からも、債務額の縮小に資する活用策を検討する必要がある。</p>
--	--

監査対象団体	財団法人 山梨県農業振興公社	
所 管 部 局	農政部	
監 査 実 施 日	平成24年8月27日、28日、10月22日	
事業の概要	<p>農業経営基盤強化促進法に規定する農地保有合理化事業を行い、農業経営の基盤強化を図るとともに、本県農業及び農村の将来を担う優れた農業者の確保育成、地域農業構造の改善、受託事業の推進、農村環境整備等の事業を実施し、本県の農業及び農村の健全な発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 農地保有合理化に関する事業 (2) 青年農業者等担い手の育成確保に関する事業 (3) 就農支援資金の貸付等に関する事業 (4) 農業構造の改善及び農村の活性化等に関する事業 (5) 農用地等の整備に関する事業 (6) 農村環境の整備等に関する事業 (7) 土地改良等の受託に関する事業 (8) その他目的達成に必要な事業</p>	
財政的援助等の内容	[出捐金] (出捐率 74.3%)	600,000,000 円
	[補助金] 農地保有合理化促進対策費補助金	7,243,000 円
	就農支援センター事業費補助金	7,523,678 円
	[貸付金] 農地保有合理化促進事業資金貸付金	165,141,000 円
	[損失補償] 農地保有合理化促進事業	313,790,000円

財務の状況 監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。

貸借対照表

H24.3.31現在

(単位:円)

勘定科目名	一般会計	担い手会計	就農支援資金会計	合計
I 資産の部				
1 流動資産	156,013,102	19,297,303	29,178,450	204,488,855
2 固定資産	342,641,041	508,079,340	14,647,671	865,368,052
基本財産	300,059,590	506,057,290		806,116,880
特定資産	42,147,151	2,022,050		44,169,201
長期貸付金			13,443,000	13,443,000
貸倒引当金			-40,329	-40,329
長期未収金			5,888,000	5,888,000
貸倒引当金			-4,643,000	-4,643,000
その他固定資産	434,300			434,300
資産合計	498,654,143	527,376,643	43,826,121	1,069,856,907
II 負債の部				
1 流動負債	122,086,187	661,716		122,747,903
2 固定負債	225,995,931	2,022,050	49,068,000	277,085,981
長期借入金	183,848,780		49,068,000	232,916,780
引当金	42,147,151	2,022,050		44,169,201
負債合計	348,082,118	2,683,766	49,068,000	399,833,884
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	119,943,665	509,313,318	0	629,256,983
(うち基本財産への充当額)	(119,943,665)	(506,057,290)	(0)	626,000,955
(うち特定資産への充当額)	(0)	(2,022,050)	(0)	2,022,050
2 一般正味財産	30,628,360	15,379,559	-5,241,879	40,766,040
(うち基本財産への充当額)	(30,628,360)	(0)	(0)	30,628,360
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	0
正味財産合計	150,572,025	524,692,877	-5,241,879	670,023,023
負債及び正味財産合計額	498,654,143	527,376,643	43,826,121	1,069,856,907

正味財産増減計算書

H23.4.1～H24.3.31

(単位:円)

科目	一般会計	担い手会計	就農支援資金会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産等運用益	4,073,923	6,392,224		10,466,147
事業収益	170,894,094	363,450		171,257,544
受取補助金等	7,543,000	7,523,678		15,066,678
事業外収益	28,757	210,862		239,619
経常収益計	182,539,774	14,490,214	0	197,029,988
(2) 経常費用				
事業費	165,102,393	15,415,307		180,517,700
一般管理費	14,264,999			14,264,999
その他費用		1,313		1,313
経常費用計	179,367,392	15,416,620	0	194,784,012
当期経常増減額	3,172,382	-926,406	0	2,245,976
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	3,261,589	2,000,790	2,573,108	7,835,487
経常外収益計	3,261,589	2,000,790	2,573,108	7,835,487
(2) 経常外費用	1,890,375	3,000,000	2,839,822	7,730,197
経常外費用計	1,890,375	3,000,000	2,839,822	7,730,197
当期経常外増減額	1,371,214	-999,210	-266,714	105,290
小計(経常+経常外)	4,543,596	-1,925,616	-266,714	2,351,266
当期一般正味財産増減額	4,543,596	-1,925,616	-266,714	2,351,266
一般正味財産期首残高	30,628,360	17,309,886	-4,975,165	42,963,081
一般正味財産期末残高	35,171,956	15,384,270	-5,241,879	45,314,347
II 指定正味財産増減の部				
基本財産等運用益	4,008,322	6,387,513		10,395,835
補助金収益	7,543,000	7,523,678		15,066,678
一般正味財産への振替額	-11,617,112	-13,915,902		-25,533,014
当期指定正味財産増減額	-65,790	-4,711		-70,501
指定正味財産期首残高	115,465,859	509,313,318	0	624,779,177
指定正味財産期末残高	115,400,069	509,308,607	0	624,708,676
III 正味財産期末残高	150,572,025	524,692,877	-5,241,879	670,023,023

監査の結果	<p>[指摘事項] なし</p> <p>[指導事項]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 通勤手当において、平成22年度に過払いが発生していたが未収金として計上せず、平成23年度の4月分に過払いし、5月分において調整し処理していた。 ○ 退職給付引当金を26,560,704円計上しているが、引当金ではなく未払金(確定債務)に計上すべきである。また、退職給付引当金が2,049,300円計上不足であった。 ○ 山梨県からの借入金165,141,000円につき残高証明書を手に入していない。 ○ 職員に対する賞与引当金は、計上しているが役員(専務理事)に対する賞与引当金が計上されていない。 ○ 消費税の申告漏れがあった。課税売り上げである就農施設等資金相談業務委託料(委託料収益)363,450円が、課税標準額に算入されず申告漏れとなっていた。 ○ 就農支援資金貸付金の償還金で延滞しているものが、平成23年度末で5名分6,659千円、予備監査日(平成24年8月27日)で5名分6,339千円あった。 ○ 就農支援資金貸付金の償還金の延滞に係る違約金について、平成22年度は前回の監査結果に基づき未収金に計上していたが、平成23年度は既計上額を全額取崩し、徴収の都度収益に計上する方法に変更している。当該変更は「重要な会計方針の変更」として財務諸表に注記すべきところを「引当金の計上基準」として注記しており、変更による影響額の記載がなかった。また、変更の根拠を「農林水産省の指導通知」と注記しているが、実際には、指導通知ではなく、参考資料である「就農支援資金制度に関する一問一答集問151」に基づいて変更していた。 ○ 就農支援資金免除引当金について、就農支援資金貸付金償還免除規程が平成14年3月31日に廃止されており、引当の根拠がなくなっているにもかかわらず、継続して計上していた。なお、当該引当金は、平成20年度包括外部監査の監査結果に対する措置として「就農促進のための施策として貸付金の一部償還免除は今後とも必要であり、平成21年度に引当金の計上基準を規定した上で必要額を計上する。」としていたものである。 <p><注意事項> 3件</p>
意見	<p>公社の経営については、平成24年7月に山梨県農業振興公社改革プランが改定され、平成28年度までの5年間の計画期間とする経営計画が策定された。公社は、これまで職員体制の見直しや、人件費の削減など経営改善に向けた取り組みを進めてきた。農地保有合理化事業における長期保有農地の処分については、22年度末で全て完了し売却差損が約1億6千百万円と確定した。</p> <p>農地保有合理化事業については、事業量の拡大を図っているが、本県の耕作放棄農地の割合は14.7%と全国でも2番目に高い割合となっており、引き続き、耕作放棄地の解消や、周辺農地と合わせた利用促</p>

	<p>進を進めていく必要がある。</p> <p>今後は、公益法人への移行に向け、一層の経営合理化を進めるとともに農地保有合理化事業や担い手育成対策事業の拡大により収益の改善を図り債務残高の縮減に努められたい。</p>
--	--

監査対象団体	山梨県道路公社		
所管部局	県土整備部		
監査実施日	平成24年8月29日、10月19日		
事業の概要	<p>有料道路等の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 有料道路管理事業 富士山有料道路（富士がらみ）及び雁坂トンネル有料道路の料金徴収業務及び道路・周辺設備の維持管理等を行う。</p> <p>(2) 駐車場事業 県有地を借用して、駐車場を設置し、管理運営を行う。</p> <p>(3) 受託事業 一般県道富士河口湖富士線の冬季除雪業務の受託、国道140号の維持管理及び維持修繕業務の受託</p>		
財政的援助等の内容	[出資金] (出資率 50.0%)	612,500,000 円	
	[貸付金] 山梨県道路公社経営支援貸付金	165,000,000 円	
	[債務保証] 雁坂トンネル有料道路事業	4,695,500,000 円	
財務の状況	監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。		
	貸借対照表		
	H24.3.31 現在		
	(単位:円)		
	資 産 の 部	負 債 及 び 資 本 の 部	
	科 目	科 目	金 額
	金 額		金 額
I 流動資産	531,689,459	I 流動負債	379,543,035
1 現金預金	511,371,169	1 一時借入金	165,000,000
2 未収金	20,318,290	2 未払金	14,595,000
II 固定資産	4,990,062,253	3 未払費用	163,404,397
1 道路事業資産	4,884,495,754	4 前受金	1,085,000
2 駐車場事業資産	1,876,139	5 その他の流動負債	35,458,638
田富高架下駐車場	3,198,300	II 固定負債	1,396,389,939
城東大橋駐車場	1,438,500	1 長期借入金	1,225,775,182
小井川駐車場	1,260,000	2 修繕準備引当金	170,614,757
駐車場資産減価償却累計額	△ 4,020,661	III 特別法上の引当金等	2,326,274,363
3 有形固定資産	100,763,008	1 道路事業損失補填引当金	637,833,570
(1) 諸設備	189,424,153	2 償還準備金	1,688,440,793
① 備品	189,424,153	IV 基本金	1,225,000,000
(2) 有形固定資産減価償却累計額	△ 88,661,145	1 出資金	1,225,000,000
4 無形固定資産	2,927,352	(1) 山梨県出資金	612,500,000
(1) 諸設備	2,927,352	(2) 埼玉県出資金	612,500,000
① 電話加入権	2,494,227	V 剰余金	194,544,375
② ソフトウェア	433,125	1 資本剰余金	80,715,697
		(1) 有形固定資産引継財産評価額	43,647,499
		(2) 無形固定資産引継財産評価額	1,904,907
		(3) その他資本剰余金	35,163,291
		2 準備金	113,828,678
		(1) 繰越準備金	399,195,314
		(2) 当期利益	△ 285,366,636
合 計	5,521,751,712	合 計	5,521,751,712

損益計算書

H23.4.1～H24.3.31

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
I 営業費用	906,827,007	I 営業収入	790,500,438
1 道路管理費	873,621,578	1 道路料金収入	779,437,938
(1) 富士山有料道路(維持管理有料)管理費	694,382,060	(1) 富士山有料道路(維持管理有料)料金収入	448,702,752
(2) 雁坂トンネル有料道路管理費	179,239,518	(2) 富士山有料道路雑収入	1,956,682
2 駐車場管理費	4,514,031	(3) 雁坂トンネル有料道路料金収入	328,498,100
(1) 田富高架下駐車場	2,032,372	(4) 雁坂トンネル有料道路雑収入	280,404
(2) 城東大橋駐車場	1,959,385	2 駐車場料金収入	11,062,500
(3) 小井川駐車場	522,274	(1) 田富高架下駐車場料金収入	5,604,000
3 一般管理費	28,691,398	(2) 城東大橋駐車場料金収入	4,464,000
		(3) 小井川駐車場料金収入	994,500
II 営業外費用	22,445,091	II 営業外収入	16,998,510
1 支払利息等	10,316,991	1 利息収入	182,083
2 消費税納付金	12,128,100	2 消費税還付金	15,867,850
III 特別損失	1	3 雑収入	948,577
1 有形固定資産売却損	1	III 受託業務収入	37,241,819
IV 受託業務損	37,241,819	1 受託業務収入	37,241,819
1 受託業務損	37,241,819		
V 諸減価償却費	15,422,889		
1 有形固定資産減価償却費	14,936,424		
2 駐車場資産減価償却費	486,465		
VI 諸引当損	148,170,596		
1 道路事業損失補填引当損	31,285,533		
2 修繕準備引当損	20,000,000		
3 償還準備金繰入額	96,885,063		
VII 当期利益	△ 285,366,636		
合計	844,740,767	合計	844,740,767

監査の結果

[指摘事項]

- 平成24年度会計に計上すべき資産及び費用について、平成23年度に計上していた。なお、消費税及び地方消費税について修正申告したところ、延滞税94,700円が発生した。
- 富士山有料道路の気象観測設備設置工事の完成引渡は、平成24年7月2日にもかかわらず、平成23年度決算で備品14,595,000円、修繕費(設置工事)18,399,150円を資産と費用に計上しており、消費税についても1,571,000円の過大還付請求となっている。また、工事費は修繕費ではなく固定資産の取得価額に含めるべきである。
 - 富士山五合目建物外の管理業務委託(契約期間:平成24年3月8日～平成24年9月28日)について、契約金額4,935,000円全額を当期(平成23年度)の経費に計上しており、委託料の過大計上となっている。
 - 富士山五合目発電機改修工事(工期:平成24年3月5日～平成24年8月31日)について、未完成にもかかわらず、請負金額40,635,000円全額を当期(平成23年度)の修繕費に計上しており、消費税についても1,935,000円の過大還付となっている。
 - 富士山五合目トイレ建物改修工事(工期:平成24年3月8日～平成24年7月31日)について、未完成にもかかわらず、請負金額95,5

	<p>50,000円全額を当期（平成23年度）の修繕費に計上しており、消費税についても4,550,000円の過大還付となっている。また、経費科目は修繕費でなく、資本的支出として資産計上すべきである。</p> <p>〔指導事項〕</p> <p>○ 道路公社会計規定実施細則第19条には、有料道路通行料を収納したときには、現金出納簿により、現金領収書控等の証拠書類を添付のうえ、出納員に引き渡すと規定しているが、雁坂トンネル有料道路の通行料金の収納にあたり収入調定書に証拠書類が添付されていなかった。</p> <p>○ 県からの一時借入金について残高証明書を手に入していなかった。（一時借入金残高165,000千円）</p> <p>○ 雁坂トンネル有料道路について、想定される修繕見込額270,000千円について70,614千円しか計上していないため、199,386千円の引当金が不足している。</p> <p>〈注意事項〉 なし</p>
意見	<p>会社の経営については、雁坂トンネル有料道路について、実績交通量と計画交通量との乖離が大きいと、平成23年12月に改定された経営計画に沿って、経費の削減や交通量増加に向けた取り組みを進めてきた。また、建設時の借入金の償還額がピークを迎えることから発生する資金不足を補う必要があり、平成24年度から県の長期無利子貸し付けを受け、経営改善に努めているところである。</p> <p>今後とも、適切な道路管理を行う中で、経営計画の着実な実行を図られたい。</p>

監査対象団体	公益財団法人 山梨県下水道公社					
所管部局	県土整備部					
監査実施日	平成24年8月30日、10月22日					
事業の概要	<p>下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等を行い、もって県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的とする。</p> <p>(1) 下水道知識の調査研究 (2) 下水道技術の普及啓発 (3) 流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業 (4) 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>					
財政的援助等の内容	[出捐金] (出捐率 50.0%)	37,000,000円				
財務の状況	監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。					
	貸借対照表		正味財産増減計算書			
	H24.3.31現在 (単位:円)		H23.4.1～H24.3.31 (単位:円)			
	科	目	決算額	科	目	決算額
	I	資産の部		I	一般正味財産増減の部	
	1	流動資産		1	経常増減の部	
		(1) 普通預金	334,111,522	(1)	経常収益	
		(2) 貯蔵品	25,215,113	①	基本財産運用益	

(3) 未収金	3,615,015	基本財産受取利息	14,759
流動資産合計	362,941,650	基本財産運用益計	14,759
2 固定資産		② 事業収益	
(1) 基本財産		富士北麓流域下水道受託事業収益	484,587,945
譲渡性預金	74,000,000	峡東流域下水道受託事業収益	625,567,164
基本財産合計	74,000,000	釜無川流域下水道受託事業収益	897,313,657
(2) 特定資産		桂川流域下水道受託事業収益	358,840,303
退職給付引当資産	169,284,257	公共下水道水質測定受託事業収益	3,067,300
車両運搬具	313,061	公共下水道維持管理受託事業収益	3,515,400
特定資産合計	169,597,318	責任技術者認定事業収益	2,197,000
(3) その他の固定資産		事業収益計	2,375,088,769
什器備品	109,169	③ 備品等受取補助金等	209,446
その他の固定資産合計	109,169	④ 雑収	
固定資産合計	243,706,487	受取利息	76,916
資産合計	606,648,137	雑収収益計	190
II 負債の部		経常収益計	2,375,390,080
1 流動負債		① 事業費用	
(1) 未払金		事業費計	2,373,382,114
事業管理費	256,650,652	② 管理費	
管理費	32,422	管理費用計	2,259,195
返納金	52,747,931	経常費用計	2,375,641,309
未払金合計	309,431,005	当期経常増減額	△ 251,229
(2) 預り金	1,349,623	2 経常増減の部	
流動負債合計	310,780,628	(1) 経常外収益	
2 固定負債		① 備品等補助金振替額	0
(1) 退職給付引当金	169,284,257	経常外収益計	0
固定負債合計	169,284,257	(2) 経常外費用	
負債合計	480,064,885	① 固定資産除却損	0
III 正味財産の部		経常外費用計	0
1 指定正味財産	74,313,061	当期経常外増減額	0
(うち基本財産への充当額)	(74,000,000)	指定正味財産への振替額	0
(うち特定資産への充当額)	(313,061)	当期一般正味財産増減額	△ 251,229
2 一般正味財産	52,270,191	一般正味財産期首残高	52,521,420
(うち特定資産への充当額)	(15,695,865)	一般正味財産期末残高	52,270,191
正味財産合計	126,583,252	II 指定正味財産増減の部	
負債及び正味財産合計	606,648,137	備品等補助金受入額	0
		一般正味財産への振替額	△ 209,446
		当期指定正味財産増減額	△ 209,446
		指定正味財産期首残高	74,522,507
		(基本財産)	74,000,000
		(備品等補助金)	522,507
		指定正味財産期末残高	74,313,061
		(基本財産)	74,000,000
		(備品等補助金)	313,061
		III 正味財産期末残高	126,583,252

監査の結果	[指摘事項] なし
	[指導事項]
	○ 請負契約等において、公社と受託者との間であらかじめ協議打合せ書により協議を行っており、設計変更がある場合には公社事務決裁規程の支出負担行為の決定区分により、事務局長以上までの決裁をとることとしているが、釜無川浄化センターの設計変更に係る協議打合せ書の一部について、上記決定区分により決裁をとっていなかった。
	○ No.4 汚泥供給ポンプ外修繕請負契約において、契約保証金を免除していたが、契約書条項中に免除の記載がなく、執行伺いに免除理由等がなかった。
	○ 扶養手当において、支給始期に誤りがあり、支給不足となっていた。
	○ 「桂川清流センター運転管理等業務委託契約書」の原本において、「第7条の最終行」から「第17条第1項第3号」までの条文が欠落していた。

	<p>○ 富士北麓浄化センターの「産業廃棄物処理委託契約書」において、同公社財務規程第77条の4に基づく違約金徴収条項、及び山梨県暴力団排除条例に基づく暴力団排除条項が記載されていない。</p> <p>○ 下水道排水設備工事責任技術者認定事業における人件費の按分負担金確定に伴う資金移動に際し、振替伝票が起票・保管されていない。</p> <p>-----</p> <p><注意事項> 4件</p>
--	--

監査対象団体	山梨県住宅供給公社
所管部局	県土整備部
監査実施日	平成24年10月2日、3日、11月16日
事業の概要	<p>住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 住宅及び宅地の分譲 (2) 住宅の建設、賃貸及び管理 (3) 宅地の取得及び造成 (4) 以上の範囲内での受託業務</p>
財政的援助等の内容	<p>[出資金] (出資率 100.0%) 10,000,000 円</p> <p>[補助金] 住宅供給公社分譲事業支援補助金 240,000,000 円</p> <p>[負担金] 住宅供給公社職員共済組合費負担金 2,302,703 円</p> <p>[貸付金] 住宅供給公社事業資金貸付金 3,000,000,000 円</p> <p>[損失補償] 3,068,657,000 円</p> <p><公施設> 特定公共賃貸住宅及び準特定優良賃貸住宅指定管理料 16,054,000円</p>

財務の状況 監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。

貸借対照表

H24.3.31現在

(単位:円)

科 目	決算額	科 目	決算額
流 動 資 産	392,811,789	流 動 負 債	184,756,227
現 金 預 金	364,916,534	次期返済長期借入金	51,391,212
未 収 金	90,800,768	未 払 金	74,301,568
前 払 金	168,582	前 受 金	2,572,895
その他流動資産	350,307	預 り 金	50,409,305
貸 倒 引 当 金	△ 63,424,402	賞 与 引 当 金	4,558,916
固 定 資 産	7,626,926,282	そ の 他 流 動 負 債	1,522,331
貸 貸 事 業 資 産	7,182,898,533	固 定 負 債	11,467,997,365
貸 貸 住 宅 資 産	613,937,250	長 期 借 入 金	10,915,122,024
減価償却累計額	△ 393,179,760	預 り 保 証 金	355,770,660
貸 貸 施 設 等 資 産	6,961,726,799	引 当 金	115,898,096
貸 貸 宅 地	5,853,621,273	退 職 給 付 引 当 金	115,898,096
定期借地権資産土地	790,492,526	そ の 他 固 定 負 債	81,206,585
その他賃貸施設	317,613,000		
長期前払費用	414,244		
その他事業資産	48,838,396	[負 債 の 部 合 計]	11,652,753,592
長期事業未収金	48,838,396	資 本 金	10,000,000
有 形 固 定 資 産	5,214,853	欠 損 金	△ 3,643,015,521
建 物 等 資 産	8,512,000	前 期 繰 越 欠 損 金	△ 3,916,584,052
減価償却累計額	△ 3,360,658	(当 期 総 利 益)	273,568,531
その他の有形固定資産	1,270,232	[資 本 の 部 合 計]	△ 3,633,015,521
減価償却累計額	△ 1,206,721		
その他固定資産	389,974,500		
長期有価証券	389,974,500		
その他の資産	-		
資 産 の 部 合 計	8,019,738,071	負 債 の 部 及 び 資 本 の 部 合 計	8,019,738,071

損益計算書

H23.4.1～H24.3.31

(単位:円)

科 目	決算額
事業収益	868,654,316
分譲事業収益	-
住宅地分譲事業収益	-
分譲宅地事業収益	-
賃貸管理事業収益	191,543,440
賃貸住宅管理事業収益	32,107,284
一般賃貸住宅管理事業収益	32,107,284
賃貸宅地管理事業収益	145,255,024
定借分譲住宅管理事業収益	14,181,132
管理受託住宅管理事業収益	512,834,336
県営住宅等管理事業収益	506,545,715
特定優良賃貸住宅管理事業収益	2,938,856
高齢者優良賃貸住宅管理事業収益	3,349,765
その他事業収益	164,276,540
受託事業収益	20,486,690
長期割賦事業収益	143,789,850
事業原価	776,524,327
分譲事業原価	-
住宅地分譲事業原価	-
分譲宅地事業原価	-
賃貸管理事業原価	144,303,023
賃貸住宅管理事業原価	37,713,203
一般賃貸住宅管理事業原価	37,713,203
賃貸宅地管理事業原価	96,168,184
定借分譲住宅管理事業原価	10,421,636
管理受託住宅管理事業原価	463,534,811
県営住宅等管理事業原価	462,947,073
特定優良賃貸住宅管理事業原価	215,961
高齢者優良賃貸住宅管理事業原価	371,777
その他事業原価	168,686,493
受託事業原価	18,110,520
長期割賦事業原価	150,575,973
一般管理費	21,847,186
事業利益(損失)	70,282,803
その他経常収益	254,093,309
受取利息	6,975,888
補助金等収入	240,114,800
分譲事業支援補助金	240,000,000
その他の補助金	114,800
雑収入	6,715,035
引当戻入	287,586
その他経常費用	31,781,968
支払利息	26,663,918
雑損	5,118,050
経常利益(損失)	292,594,144
特別利益	6,636,096
特別固定資産売却益	6,636,096
特別固定資産損失	25,661,709
特別固定資産売却損	25,661,709
当期純利益	273,568,531
特定目的積立金取崩	-
当期総利益	273,568,531

監査の結果

[指摘事項] なし

[指導事項]

- 四輪の自動車又は二輪車使用による通勤手当について、平成23年度から平成24年度の年度更新にあたり支給額が改定されて支給されているが、平成24年度の改定に係る認定が行われておらず、平成23年度の額の支給終期も記載されていなかった。(7名)
- 持家に係る住居手当については、平成23年3月分で廃止となったが、住宅手当認定簿に支給終期の記載がなされていなかった。(4名)

	<p>○ 賞与引当金は、プロパー職員の分のみを計上し、専門員、非常勤嘱託、他の公社と併任している役職員の賞与引当金は計上していないため、883,971円計上不足となっている。また、プロパー職員の賞与引当金については、126,347円過大計上となっている。</p> <p>○ 退職給付引当金が級号給の適用誤りにより167,684円計上不足となっている。</p> <p>○ 山宮賃貸住宅の建物について借地契約の残存年数で償却しているが、償却率を計算する際に、残存年数16年11ヶ月を0.062 (=1/16.11) で計算しているが、本来であれば0.059 (=1/(16+11/12)) で計算すべきであり、減価償却費が2,845,314円の過大計上となっている。水道、電気等設備については、建物本体と同一の残存年数で償却しているが、本来は建物本体とは区分して15年で償却すべきである。</p> <p>○ 建物（山宮倉庫）及び備品について、95%まで償却しているが、公社財務規程では残存価額は備忘価額となっており、1円まで償却しなければならないので、償却不足が115,757円発生している。</p> <p>○ 県営住宅の退去修繕未収金が14,172,811円ある。公社は引当金算定の実施要領に基づき、このうち50%の貸倒引当金を計上しているが、同要領によると、家賃等の場合には、6ヶ月以上の長期滞納者については、回収不能見込額の100%を計上することとなっている。退去修繕未収金は、平成16年2月～平成20年1月に発生し、退去後4年以上経過しており、平成23年度中の入金は、1件（8万円）のみで、今後の回収可能性は低い。同要領も制定後4年を経過し、現状と合致していないため、改正を行い、残り50%の貸倒引当金を追加計上すべきである。</p> <p>○ 地方住宅供給公社会計基準注解19の3において「債務保証損失引当金は、債務保証の総額から、保証債務履行により発生する求償債権のうち、主たる債務者の返済可能額及び担保により保全される額等の回収見積額を控除した額に対し、主たる債務者の財政状態に対応した回収不能に伴う損失見積高を設定しなければならない。なお、当該引当金の計上については、貸倒見積高の算定に準ずることができる。」としている。償還金を延滞している者については、公社が保証債務についての履行を求められる可能性があるため、合理的な基準により債務保証損失引当金を計上する必要がある。</p> <p>○ 過年度（平成22年度）の未払消費税の計上不足額1,044,996円をその他経常費用の雑損失に計上しているが、前期損益修正額であり、金額も大きいことから、特別損失に計上すべきである。</p> <p>○ 平成23年度県営住宅等管理業務実施計画書及び平成23年度県営住宅等管理業務実績報告書の提出時期が遅延していた。</p> <p>-----</p> <p><注意事項> 3件</p>
--	--

見	<p>公社の経営については、平成 22 年 10 月に改革プランが策定され、分譲部門の廃止や県営住宅の管理代行を主体とした経営への移行が実施された。</p> <p>また、経営の安定化を図るための無利子貸付や分譲資産販売に伴う事業損失の補填のための補助金の導入など、県からの支援を受けながら経営改善に努めてきた。</p> <p>しかし、繰越欠損金の残高は 36 億 4 千万円余であり、また借入金残高も 109 億円余と依然として多額である。</p> <p>今後とも事業コストの削減や未収金の解消を図り、繰越欠損金の圧縮に努め、改革プランを着実に実行し、経営の健全化に向け努力されたい。</p>
---	--

監査対象団体	公益財団法人 山梨県暴力追放運動推進センター																																																																		
所 管 部 局	警察本部																																																																		
監 査 実 施 日	平成24年9月6日																																																																		
事業の概要	<p>暴力団員による不当な行為を予防するための広報、支援等の活動を推進するとともに、暴力団員による不当な行為についての相談、被害者の救援等の事業を行うことにより、社会全体の暴力排除意識の高揚並びに暴力団による不当な行為等の防止及びこれによる被害の救済を図ることを目的とする。</p> <p>(1) 暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報及び啓発事業</p> <p>(2) 暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を支援する事業</p> <p>(3) 暴力団員による不当な行為に関する県民からの電話相談及び面接相談事業</p> <p>(4) 少年を暴力団から守る事業</p> <p>(5) 暴力団から離脱する意志を有する者に対する援助事業 等</p>																																																																		
財政的援助等の内容	[出捐金] (出捐率 50.5%)	300,000,000 円																																																																	
財務の状況	<p>監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。</p> <p>貸借対照表 正味財産増減計算書</p> <p>H24.3.31現在 (単位:円) H23.4.1~H24.3.31 (単位:円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 45%;">科 目</th> <th style="width: 10%;">決算額</th> <th style="width: 45%;">科 目</th> <th style="width: 10%;">決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 資産の部</td> <td></td> <td>I 一般正味財産増減の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 流動資産</td> <td></td> <td>1 経常増減の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 現金預金</td> <td style="text-align: right;">6,176,247</td> <td> (1) 経常収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 流動資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,176,247</td> <td> 基本財産運用益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 固定資産</td> <td></td> <td> 基本財産運用利息</td> <td style="text-align: right;">10,078,255</td> </tr> <tr> <td> (1) 基本財産</td> <td></td> <td> 賛助会費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通預金</td> <td style="text-align: right;">2,507,196</td> <td> 賛助会員受取会費</td> <td style="text-align: right;">5,870,475</td> </tr> <tr> <td> 定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000,000</td> <td> 受取寄附金</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">581,689,600</td> <td> 受取寄附金</td> <td style="text-align: right;">725,655</td> </tr> <tr> <td> 基本財産合計</td> <td style="text-align: right;">594,196,796</td> <td> 事業収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (2) その他固定資産</td> <td></td> <td> 不当要求防止責任者講習事業収益</td> <td style="text-align: right;">1,842,888</td> </tr> <tr> <td> 什器備品</td> <td style="text-align: right;">18,724</td> <td> 雑収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">18,724</td> <td> 雑収益</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td> 固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">594,215,520</td> <td> 経常収益計</td> <td style="text-align: right;">18,518,143</td> </tr> <tr> <td> 資産合計</td> <td style="text-align: right;">600,391,767</td> <td> (2) 経常費用</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			科 目	決算額	科 目	決算額	I 資産の部		I 一般正味財産増減の部		1 流動資産		1 経常増減の部		現金預金	6,176,247	(1) 経常収益		流動資産合計	6,176,247	基本財産運用益		2 固定資産		基本財産運用利息	10,078,255	(1) 基本財産		賛助会費		普通預金	2,507,196	賛助会員受取会費	5,870,475	定期預金	10,000,000	受取寄附金		投資有価証券	581,689,600	受取寄附金	725,655	基本財産合計	594,196,796	事業収益		(2) その他固定資産		不当要求防止責任者講習事業収益	1,842,888	什器備品	18,724	雑収益		その他固定資産合計	18,724	雑収益	870	固定資産合計	594,215,520	経常収益計	18,518,143	資産合計	600,391,767	(2) 経常費用	
科 目	決算額	科 目	決算額																																																																
I 資産の部		I 一般正味財産増減の部																																																																	
1 流動資産		1 経常増減の部																																																																	
現金預金	6,176,247	(1) 経常収益																																																																	
流動資産合計	6,176,247	基本財産運用益																																																																	
2 固定資産		基本財産運用利息	10,078,255																																																																
(1) 基本財産		賛助会費																																																																	
普通預金	2,507,196	賛助会員受取会費	5,870,475																																																																
定期預金	10,000,000	受取寄附金																																																																	
投資有価証券	581,689,600	受取寄附金	725,655																																																																
基本財産合計	594,196,796	事業収益																																																																	
(2) その他固定資産		不当要求防止責任者講習事業収益	1,842,888																																																																
什器備品	18,724	雑収益																																																																	
その他固定資産合計	18,724	雑収益	870																																																																
固定資産合計	594,215,520	経常収益計	18,518,143																																																																
資産合計	600,391,767	(2) 経常費用																																																																	

<table border="1"> <tbody> <tr> <td>II 負債の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 預かり金</td> <td style="text-align: right;">198,570</td> </tr> <tr> <td> 流動負債合計</td> <td style="text-align: right;">198,570</td> </tr> <tr> <td> 負債合計</td> <td style="text-align: right;">198,570</td> </tr> <tr> <td>III 正味財産の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 指定正味財産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 指定正味財産合計</td> <td style="text-align: right;">594,196,796</td> </tr> <tr> <td> (うち基本財産への充当額)</td> <td style="text-align: right;">(△ 1,533,000)</td> </tr> <tr> <td>2 一般正味財産</td> <td style="text-align: right;">5,996,401</td> </tr> <tr> <td> 正味財産合計</td> <td style="text-align: right;">600,193,197</td> </tr> <tr> <td> 負債及び正味財産合計</td> <td style="text-align: right;">600,391,767</td> </tr> </tbody> </table>	II 負債の部		1 流動負債		預かり金	198,570	流動負債合計	198,570	負債合計	198,570	III 正味財産の部		1 指定正味財産		指定正味財産合計	594,196,796	(うち基本財産への充当額)	(△ 1,533,000)	2 一般正味財産	5,996,401	正味財産合計	600,193,197	負債及び正味財産合計	600,391,767	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>[1]【事業費】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>公1 事業費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 広報啓発事業費計</td> <td style="text-align: right;">3,493,261</td> </tr> <tr> <td>公1 事業費計</td> <td style="text-align: right;">3,493,261</td> </tr> <tr> <td>公2 事業費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 組織活動支援事業費計</td> <td style="text-align: right;">498,197</td> </tr> <tr> <td> 相談活動事業費計</td> <td style="text-align: right;">3,980,106</td> </tr> <tr> <td> 少年対策事業費計</td> <td style="text-align: right;">498,197</td> </tr> <tr> <td> 離脱者支援活動事業費計</td> <td style="text-align: right;">498,197</td> </tr> <tr> <td>公2 事業費計</td> <td style="text-align: right;">5,474,697</td> </tr> <tr> <td>公3 事業費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 暴力団監視活動事業費計</td> <td style="text-align: right;">797,197</td> </tr> <tr> <td>公3 事業費計</td> <td style="text-align: right;">797,197</td> </tr> <tr> <td>公4 事業費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受託事業費計</td> <td style="text-align: right;">1,916,822</td> </tr> <tr> <td> 調査活動事業費計</td> <td style="text-align: right;">498,197</td> </tr> <tr> <td>公4 事業費計</td> <td style="text-align: right;">2,415,019</td> </tr> <tr> <td>公5 事業費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 被害者援助・訴訟支援活動事業費計</td> <td style="text-align: right;">498,197</td> </tr> <tr> <td>公5 事業費計</td> <td style="text-align: right;">498,197</td> </tr> <tr> <td> 共通費計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 事業費計</td> <td style="text-align: right;">12,678,371</td> </tr> <tr> <td>[2]【管理費】</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 管理費計</td> <td style="text-align: right;">3,513,737</td> </tr> <tr> <td> 経常費用計</td> <td style="text-align: right;">16,192,108</td> </tr> <tr> <td> 当期経常増減額</td> <td style="text-align: right;">2,326,035</td> </tr> <tr> <td>2 経常外増減の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 経常外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 経常外収益計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(2) 経常外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 経常外費用計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 当期経常外増減額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期一般正味財産増減額</td> <td style="text-align: right;">2,326,035</td> </tr> <tr> <td> 一般正味財産期首残高</td> <td style="text-align: right;">3,670,366</td> </tr> <tr> <td> 一般正味財産期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,996,401</td> </tr> <tr> <td>II 指定正味財産増減の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期指定正味財産増減額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 指定正味財産期首残高</td> <td style="text-align: right;">594,196,796</td> </tr> <tr> <td> 指定正味財産期末残高</td> <td style="text-align: right;">594,196,796</td> </tr> <tr> <td>III 正味財産期末残高</td> <td style="text-align: right;">600,193,197</td> </tr> </tbody> </table>	[1]【事業費】		公1 事業費		広報啓発事業費計	3,493,261	公1 事業費計	3,493,261	公2 事業費		組織活動支援事業費計	498,197	相談活動事業費計	3,980,106	少年対策事業費計	498,197	離脱者支援活動事業費計	498,197	公2 事業費計	5,474,697	公3 事業費		暴力団監視活動事業費計	797,197	公3 事業費計	797,197	公4 事業費		受託事業費計	1,916,822	調査活動事業費計	498,197	公4 事業費計	2,415,019	公5 事業費		被害者援助・訴訟支援活動事業費計	498,197	公5 事業費計	498,197	共通費計	0	事業費計	12,678,371	[2]【管理費】		管理費計	3,513,737	経常費用計	16,192,108	当期経常増減額	2,326,035	2 経常外増減の部		(1) 経常外収益		経常外収益計	0	(2) 経常外費用		経常外費用計	0	当期経常外増減額		当期一般正味財産増減額	2,326,035	一般正味財産期首残高	3,670,366	一般正味財産期末残高	5,996,401	II 指定正味財産増減の部		当期指定正味財産増減額	0	指定正味財産期首残高	594,196,796	指定正味財産期末残高	594,196,796	III 正味財産期末残高	600,193,197
II 負債の部																																																																																																									
1 流動負債																																																																																																									
預かり金	198,570																																																																																																								
流動負債合計	198,570																																																																																																								
負債合計	198,570																																																																																																								
III 正味財産の部																																																																																																									
1 指定正味財産																																																																																																									
指定正味財産合計	594,196,796																																																																																																								
(うち基本財産への充当額)	(△ 1,533,000)																																																																																																								
2 一般正味財産	5,996,401																																																																																																								
正味財産合計	600,193,197																																																																																																								
負債及び正味財産合計	600,391,767																																																																																																								
[1]【事業費】																																																																																																									
公1 事業費																																																																																																									
広報啓発事業費計	3,493,261																																																																																																								
公1 事業費計	3,493,261																																																																																																								
公2 事業費																																																																																																									
組織活動支援事業費計	498,197																																																																																																								
相談活動事業費計	3,980,106																																																																																																								
少年対策事業費計	498,197																																																																																																								
離脱者支援活動事業費計	498,197																																																																																																								
公2 事業費計	5,474,697																																																																																																								
公3 事業費																																																																																																									
暴力団監視活動事業費計	797,197																																																																																																								
公3 事業費計	797,197																																																																																																								
公4 事業費																																																																																																									
受託事業費計	1,916,822																																																																																																								
調査活動事業費計	498,197																																																																																																								
公4 事業費計	2,415,019																																																																																																								
公5 事業費																																																																																																									
被害者援助・訴訟支援活動事業費計	498,197																																																																																																								
公5 事業費計	498,197																																																																																																								
共通費計	0																																																																																																								
事業費計	12,678,371																																																																																																								
[2]【管理費】																																																																																																									
管理費計	3,513,737																																																																																																								
経常費用計	16,192,108																																																																																																								
当期経常増減額	2,326,035																																																																																																								
2 経常外増減の部																																																																																																									
(1) 経常外収益																																																																																																									
経常外収益計	0																																																																																																								
(2) 経常外費用																																																																																																									
経常外費用計	0																																																																																																								
当期経常外増減額																																																																																																									
当期一般正味財産増減額	2,326,035																																																																																																								
一般正味財産期首残高	3,670,366																																																																																																								
一般正味財産期末残高	5,996,401																																																																																																								
II 指定正味財産増減の部																																																																																																									
当期指定正味財産増減額	0																																																																																																								
指定正味財産期首残高	594,196,796																																																																																																								
指定正味財産期末残高	594,196,796																																																																																																								
III 正味財産期末残高	600,193,197																																																																																																								
監査の結果	<p>[指摘事項] なし</p> <p>[指導事項]</p> <p>○ 通勤手当の支給において、「常勤役員報酬規程」及び「給与支給規程」には、「通勤手当の額は一般職の山梨県職員の例によるものとする」旨規定されているが、業務執行理事（JR利用）及び事務局長（バス利用）の通勤手当額が、1ヶ月定期の金額になっていた。</p> <p>○ 保管郵便切手の期末残高が資産計上されていなかった。</p> <p><注意事項> 1件</p>																																																																																																								

監査対象団体	公益財団法人 山梨総合研究所
所管部局	企画県民部
監査実施日	平成24年9月25日
事業の概要	<p>中長期的展望に立った幅広い視点から調査研究及び提言を行うとともに、各種の情報の収集及び提供、調査研究活動等を通じた人材の育成を行い、もって県民生活の向上及び地域社会の健全な発展に資することを目的とする。</p> <p>(1) 地域政策、社会政策、産業政策等に関する調査研究及び提言</p> <p>(2) 地域政策、社会政策、産業政策等に関する調査研究等各種事業</p>

	<p>の支援及び受託</p> <p>(3) 地域課題等に関する情報の収集、分析及び提供</p> <p>(4) 地域政策、社会政策、産業政策等に関する講演会・研修会等の開催</p> <p>(5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>																																																																																																																																																																												
財政的援助等の内容	<p>[出捐金] (出捐率 38.1%) 200,000,000円</p> <p>[補助金] 山梨総合研究所地域課題調査研究事業費補助金 5,000,000円</p>																																																																																																																																																																												
財務の状況	<p>監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。</p> <p>貸借対照表 正味財産増減計算書</p> <p>H24.3.31現在 (単位:円) H23.11.1~H24.3.31 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>決算額</th> <th>科 目</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 資産の部</td> <td></td> <td>I 一般正味財産増減の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 流動資産</td> <td></td> <td>1. 経常増減の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>13,771,128</td> <td>(1) 経常収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小 口 現 金</td> <td>47</td> <td>基本財産運用益</td> <td>3,825,942</td> </tr> <tr> <td>普 通 預 金</td> <td>13,771,081</td> <td>基本財産受取利息</td> <td>3,825,942</td> </tr> <tr> <td>未 収 金 用</td> <td>47,765,061</td> <td>受取会費</td> <td>380,000</td> </tr> <tr> <td>前 払 費 用</td> <td>667,582</td> <td>賛助会費受取会費</td> <td>380,000</td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td>62,203,771</td> <td>事業収益</td> <td>44,556,750</td> </tr> <tr> <td>2. 固定資産</td> <td></td> <td>受託事業収益</td> <td>44,556,750</td> </tr> <tr> <td>(1) 基本財産</td> <td></td> <td>受取補助金等</td> <td>2,083,333</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>524,000,000</td> <td>受取地方公共団体補助金</td> <td>2,083,333</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>1,000,000</td> <td>山梨県</td> <td>2,083,333</td> </tr> <tr> <td>基本財産合計</td> <td>525,000,000</td> <td>雑収益</td> <td>7,335</td> </tr> <tr> <td>(2) 特定資産</td> <td></td> <td>受取利息</td> <td>7,335</td> </tr> <tr> <td>研究基金普通預金</td> <td>27,417,390</td> <td>経常収益計</td> <td>50,853,360</td> </tr> <tr> <td>研究基金定期預金</td> <td>30,000,000</td> <td>(2) 経常費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定資産合計</td> <td>57,417,390</td> <td>調査研究事業費</td> <td>34,376,391</td> </tr> <tr> <td>(3) その他固定資産</td> <td></td> <td>管理費</td> <td>3,876,392</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>5</td> <td>経常費用計</td> <td>38,252,783</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>1,436,718</td> <td>評価損益等調整前当期経常増減額</td> <td>12,600,577</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>349,194</td> <td>評価損益等計</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td>2,100,000</td> <td>当期経常増減額</td> <td>12,600,577</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産合計</td> <td>3,885,917</td> <td>2. 経常外増減の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td>586,303,307</td> <td>(1) 経常外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>648,507,078</td> <td>有価証券売却益</td> <td>2,900,000</td> </tr> <tr> <td>II 負債の部</td> <td></td> <td>有価証券売却益</td> <td>2,900,000</td> </tr> <tr> <td>1. 流動負債</td> <td></td> <td>経常外収益計</td> <td>2,900,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,000,000</td> <td>(2) 経常外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>10,660,917</td> <td>固定資産除却損</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>589,595</td> <td>車両運搬具除却損</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td>1,395,000</td> <td>経常外費用計</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>流動負債合計</td> <td>22,645,512</td> <td>当期経常外増減額</td> <td>2,899,999</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>22,645,512</td> <td>税引前当期一般正味財産増減額</td> <td>15,500,576</td> </tr> <tr> <td>III 正味財産の部</td> <td></td> <td>法人税及び住民税</td> <td>40,700</td> </tr> <tr> <td>1. 指定正味財産</td> <td></td> <td>当期一般正味財産増減額</td> <td>15,459,876</td> </tr> <tr> <td>指定正味財産合計</td> <td>525,000,000</td> <td>一般正味財産期首残高</td> <td>85,401,690</td> </tr> <tr> <td>(うち基本財産への充当額)</td> <td>525,000,000</td> <td>一般正味財産期末残高</td> <td>100,861,566</td> </tr> <tr> <td>2. 一般正味財産</td> <td>100,861,566</td> <td>II 指定正味財産増減の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち特定資産への充当額)</td> <td>57,417,390</td> <td>当期指定正味財産増減額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正味財産合計</td> <td>625,861,566</td> <td>指定正味財産期首残高</td> <td>525,000,000</td> </tr> <tr> <td>負債及び正味財産合計</td> <td>648,507,078</td> <td>指定正味財産期末残高</td> <td>525,000,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>III 正味財産期末残高</td> <td>625,861,566</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	決算額	科 目	決算額	I 資産の部		I 一般正味財産増減の部		1. 流動資産		1. 経常増減の部		現金預金	13,771,128	(1) 経常収益		小 口 現 金	47	基本財産運用益	3,825,942	普 通 預 金	13,771,081	基本財産受取利息	3,825,942	未 収 金 用	47,765,061	受取会費	380,000	前 払 費 用	667,582	賛助会費受取会費	380,000	流動資産合計	62,203,771	事業収益	44,556,750	2. 固定資産		受託事業収益	44,556,750	(1) 基本財産		受取補助金等	2,083,333	投資有価証券	524,000,000	受取地方公共団体補助金	2,083,333	定期預金	1,000,000	山梨県	2,083,333	基本財産合計	525,000,000	雑収益	7,335	(2) 特定資産		受取利息	7,335	研究基金普通預金	27,417,390	経常収益計	50,853,360	研究基金定期預金	30,000,000	(2) 経常費用		特定資産合計	57,417,390	調査研究事業費	34,376,391	(3) その他固定資産		管理費	3,876,392	建物付属設備	5	経常費用計	38,252,783	什器備品	1,436,718	評価損益等調整前当期経常増減額	12,600,577	ソフトウェア	349,194	評価損益等計	0	敷金	2,100,000	当期経常増減額	12,600,577	その他固定資産合計	3,885,917	2. 経常外増減の部		固定資産合計	586,303,307	(1) 経常外収益		資産合計	648,507,078	有価証券売却益	2,900,000	II 負債の部		有価証券売却益	2,900,000	1. 流動負債		経常外収益計	2,900,000	短期借入金	10,000,000	(2) 経常外費用		未払金	10,660,917	固定資産除却損	1	預り金	589,595	車両運搬具除却損	1	未払消費税等	1,395,000	経常外費用計	1	流動負債合計	22,645,512	当期経常外増減額	2,899,999	負債合計	22,645,512	税引前当期一般正味財産増減額	15,500,576	III 正味財産の部		法人税及び住民税	40,700	1. 指定正味財産		当期一般正味財産増減額	15,459,876	指定正味財産合計	525,000,000	一般正味財産期首残高	85,401,690	(うち基本財産への充当額)	525,000,000	一般正味財産期末残高	100,861,566	2. 一般正味財産	100,861,566	II 指定正味財産増減の部		(うち特定資産への充当額)	57,417,390	当期指定正味財産増減額	0	正味財産合計	625,861,566	指定正味財産期首残高	525,000,000	負債及び正味財産合計	648,507,078	指定正味財産期末残高	525,000,000			III 正味財産期末残高	625,861,566
科 目	決算額	科 目	決算額																																																																																																																																																																										
I 資産の部		I 一般正味財産増減の部																																																																																																																																																																											
1. 流動資産		1. 経常増減の部																																																																																																																																																																											
現金預金	13,771,128	(1) 経常収益																																																																																																																																																																											
小 口 現 金	47	基本財産運用益	3,825,942																																																																																																																																																																										
普 通 預 金	13,771,081	基本財産受取利息	3,825,942																																																																																																																																																																										
未 収 金 用	47,765,061	受取会費	380,000																																																																																																																																																																										
前 払 費 用	667,582	賛助会費受取会費	380,000																																																																																																																																																																										
流動資産合計	62,203,771	事業収益	44,556,750																																																																																																																																																																										
2. 固定資産		受託事業収益	44,556,750																																																																																																																																																																										
(1) 基本財産		受取補助金等	2,083,333																																																																																																																																																																										
投資有価証券	524,000,000	受取地方公共団体補助金	2,083,333																																																																																																																																																																										
定期預金	1,000,000	山梨県	2,083,333																																																																																																																																																																										
基本財産合計	525,000,000	雑収益	7,335																																																																																																																																																																										
(2) 特定資産		受取利息	7,335																																																																																																																																																																										
研究基金普通預金	27,417,390	経常収益計	50,853,360																																																																																																																																																																										
研究基金定期預金	30,000,000	(2) 経常費用																																																																																																																																																																											
特定資産合計	57,417,390	調査研究事業費	34,376,391																																																																																																																																																																										
(3) その他固定資産		管理費	3,876,392																																																																																																																																																																										
建物付属設備	5	経常費用計	38,252,783																																																																																																																																																																										
什器備品	1,436,718	評価損益等調整前当期経常増減額	12,600,577																																																																																																																																																																										
ソフトウェア	349,194	評価損益等計	0																																																																																																																																																																										
敷金	2,100,000	当期経常増減額	12,600,577																																																																																																																																																																										
その他固定資産合計	3,885,917	2. 経常外増減の部																																																																																																																																																																											
固定資産合計	586,303,307	(1) 経常外収益																																																																																																																																																																											
資産合計	648,507,078	有価証券売却益	2,900,000																																																																																																																																																																										
II 負債の部		有価証券売却益	2,900,000																																																																																																																																																																										
1. 流動負債		経常外収益計	2,900,000																																																																																																																																																																										
短期借入金	10,000,000	(2) 経常外費用																																																																																																																																																																											
未払金	10,660,917	固定資産除却損	1																																																																																																																																																																										
預り金	589,595	車両運搬具除却損	1																																																																																																																																																																										
未払消費税等	1,395,000	経常外費用計	1																																																																																																																																																																										
流動負債合計	22,645,512	当期経常外増減額	2,899,999																																																																																																																																																																										
負債合計	22,645,512	税引前当期一般正味財産増減額	15,500,576																																																																																																																																																																										
III 正味財産の部		法人税及び住民税	40,700																																																																																																																																																																										
1. 指定正味財産		当期一般正味財産増減額	15,459,876																																																																																																																																																																										
指定正味財産合計	525,000,000	一般正味財産期首残高	85,401,690																																																																																																																																																																										
(うち基本財産への充当額)	525,000,000	一般正味財産期末残高	100,861,566																																																																																																																																																																										
2. 一般正味財産	100,861,566	II 指定正味財産増減の部																																																																																																																																																																											
(うち特定資産への充当額)	57,417,390	当期指定正味財産増減額	0																																																																																																																																																																										
正味財産合計	625,861,566	指定正味財産期首残高	525,000,000																																																																																																																																																																										
負債及び正味財産合計	648,507,078	指定正味財産期末残高	525,000,000																																																																																																																																																																										
		III 正味財産期末残高	625,861,566																																																																																																																																																																										
監査の結果	<p>[指摘事項] なし</p> <p>[指導事項]</p> <p>○ 時間外手当において、時間当たり単価の算出に用いる平成23年度中の勤務日(年度の暦日一週休日一祝日法による休日一年末年始の休日)に誤りがあり、過払いとなっていた。</p> <p>○ 雇用保険の預り金が124,938円(平成23年4月~平成24年3月分)あるが、法定福利費と相殺していなかった。</p> <p>-----</p> <p><注意事項> 2件</p>																																																																																																																																																																												

監査対象団体	財団法人 山梨県環境整備事業団			
所 管 部 局	森林環境部			
監 査 実 施 日	平成24年10月12日、11月27日			
事業の概要	<p>安全性と信頼性が確保できる産業廃棄物最終処分場等の施設を設置運営するとともに、一般廃棄物最終処分場等の施設を整備運営することにより、廃棄物処理の先導的な役割を果たすとともに、廃棄物の適正処理に関する調査研究に関する事業等を行い、もって県民の生活環境の保全と産業の健全な発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 産業廃棄物最終処分場の建設に関する事業 (2) 産業廃棄物の処理に関する事業 (3) 一般廃棄物最終処分場及び付帯する施設・設備等の整備に関する事業 等</p>			
財政的援助等の内容	[出捐金] (出捐率 33.3%)	10,000,000 円		
	[補助金] 廃棄物処理施設安全確保対策費補助金	1,807,000 円		
	[補助金] 環境整備事業団経営支援補助金	1,538,309,305 円		
	[補助金] 環境整備事業団債務処理対策補助金	292,110,542 円		
	[貸付金] 廃棄物最終処分場整備資金等貸付金	3,030,237,000 円		
	[損失補償]	3,097,195,000 円		
財務の状況	監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。			
	貸借対照表			
	H24.3.31現在			
	(単位:円)			
科 目	一般会計	特別会計(明野)	特別会計(境川)	合 計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	7,025,956	219,693,855	59,612,470	286,332,281
未収入金		7,911,557		7,911,557
流動資産合計	7,025,956	227,605,412	59,612,470	294,243,838
2 固定資産				
基本財産				
投資有価証券	29,982,000			29,982,000
定期預金	18,000			18,000
基本財産合計	30,000,000			30,000,000
特定資産				
建物		783,234,772		783,234,772
構築物		1,864,951,026		1,864,951,026
維持管理積立金資産		417,699,000		417,699,000
建設仮勘定				
特定資産合計		3,065,884,798		3,065,884,798
その他の固定資産				
什器備品		655,982		655,982
土地		111,420,100		111,420,100
開業費	55,528,079	408,531,799		464,059,878
長期前払費用				
車両運搬具	1,240,000			1,240,000
その他固定資産合計	56,768,079	520,607,881		577,375,960
固定資産合計	86,768,079	3,586,492,679		3,673,260,758
資産合計	93,794,035	3,814,098,091	59,612,470	3,967,504,596
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	6,829,035	98,815,579	59,518,789	165,163,403
短期借入金	56,965,000	2,642,770,000		2,699,735,000
預り金			93,681	93,681
流動負債合計	63,794,035	2,741,585,579	59,612,470	2,864,992,084
2 固定負債				
長期借入金				
固定負債合計				
負債合計	63,794,035	2,741,585,579	59,612,470	2,864,992,084

III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
基本財産	30,000,000			30,000,000
国庫補助金		354,638,190		354,638,190
県補助金		719,614,322		719,614,322
指定正味財産合計	30,000,000	1,074,252,512		1,104,252,512
(うち基本財産への充当)	(30,000,000)			(30,000,000)
(うち特定資産への充当額)		(1,074,252,512)		(1,074,252,512)
2 一般正味財産		△ 1,740,000		△ 1,740,000
(うち基本財産への充当)				
(うち特定資産への充当額)				
正味財産合計	30,000,000	1,072,512,512		1,102,512,512
負債及び正味財産合計	93,794,035	3,814,098,091	59,612,470	3,967,504,596

正味財産増減計算書

H23.4.1～H24.3.1

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計(明野)	特別会計(境川)	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	285,790			285,790
基本財産受取利息	285,790			285,790
受取補助金等	117,293,061	1,422,823,244	292,110,542	1,832,226,847
受取県補助金	117,293,061	1,422,823,244	292,110,542	1,832,226,847
受取補助金		169,927,194		169,927,194
(指定正味財産からの振替額)		169,927,194		169,927,194
料金収入		6,104,557		6,104,557
廃棄物受入収入		6,104,557		6,104,557
雑収益	6,333,663			6,333,663
受取利息	149,078			149,078
雑収益	6,184,585			6,184,585
経常収益計	123,912,514	1,598,854,995	292,110,542	2,014,878,051
(2) 経常費用				
経常費用計	42,369,230	605,832,381	90,521,414	738,723,025
当期経常増減額	81,543,284	993,022,614	201,589,128	1,276,155,026
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
投資有価証券評価益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
処分場除去損			201,589,128	201,589,128
経常外費用計			201,589,128	201,589,128
当期経常外増減額			△ 201,589,128	△ 201,589,128
当期一般正味財産増減額	81,543,284	993,022,614		1,074,565,898
一般正味財産期首残高	△ 81,543,284	△ 994,762,614		△ 1,076,305,898
一般正味財産期末残高		△ 1,740,000		△ 1,740,000
II 指定正味財産増減の部				
前期損益修正損				
受取県補助金				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	30,000,000	1,244,179,706		1,274,179,706
一般正味財産への振替額		△ 169,927,194		△ 169,927,194
指定正味財産期末残高	30,000,000	1,074,252,512		1,102,512,512
III 正味財産期末残高	30,000,000	1,072,512,512		1,102,512,512

監査の結果

[指摘事項]

○ 環境整備センター漏水検知システムの異常検知に伴う原因究明調査業務について、入札によらず、既に締結済みの山梨県環境整備センター埋立等管理業務委託契約を変更契約することにより調査業務を行っていた。そのため変更契約が複数回に及び、最終契約額は当初契約額の4倍近い額となっていた。また、第2回変更契約は当初契約の契約期間満了後に締結されていた。

[指導事項]

○ 自動車の購入において、予定価格調書が作成されていなかった。

	<p>また、契約書（注文書）に記載された納車日より後に納入されていた。</p> <p>○ 固定資産台帳に不備があった。①固定資産台帳とされているものは、減価償却の計算表となっており、各資産毎の取得年月日・償却累計額等の明細が分かるものではない。②平成24年3月31日取得の車両1,240,000円が固定資産台帳に記載されていなかった。（財産目録には記載あり）</p> <p>○ 当事業団会計規程第17条第1項に「出納員は、現金については毎日現金出納終了後、その在高と帳簿残高を照合しなければならない。」とあるが、現金在高と帳簿残高との照合は、現金払出日及び現金補填日に実施されており、毎日の照合が行われていなかった。</p> <p>○ 廃棄物最終処分場設置市町村助成金交付要綱に基づく北杜市への助成金支出について、平成22年度と23年度の収支計算書の計上金額が支出金額と相違していた。（北杜市からの実績報告で確定した22年度の助成金額が交付決定額より1,427千円減額となったが、収支計算書に減額前の金額を計上したため、23年度の決算において、収支計算書の助成金支出額を調整していた。なお、北杜市への助成金は正当金額にて支出されていた。） 23/3期（誤）26,206千円（正）24,779千円 24/3期（誤）16,436千円（正）17,863千円</p> <p>-----</p> <p><注意事項> 2件</p>
意見	<p>事業団の経営については、平成23年度決算において、センターが漏水検知システムの異常検知の原因究明調査等により長期間の搬入停止状態にあったことから、県からの補助金を除いた事業活動に伴う実質的な収益は、5億5千4百万円余の赤字となるなど厳しい財務状況となっている。</p> <p>事業団の経営改善に向けては、平成24年2月に改革プランが策定され、運営費のコスト削減やセンターの廃棄物搬入確保対策など事業損失額の改善に向けた取り組みを行ってきた。</p> <p>しかし、昨年12月に再び漏水検知システムに異常が検知されたことにより廃棄物搬入が停止し、再開の見通しは立っていない。</p> <p>今後、速やかに異常検知の原因を究明し、センターの適切な管理運営に努められたい。</p>

監査対象団体	公益財団法人 やまなし産業支援機構
所管部局	産業労働部
監査実施日	平成24年9月4日、5日、10月29日
事業の概要	<p>県内中小企業等の経営基盤強化、経営の革新、創業の促進、技術の高度化、科学技術の振興、国際化への対応等を総合的に支援する事業とともに、公の施設の管理運営及び交流促進に関する事業を行い、もって山梨県の産業経済の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 中小企業の経営の革新、創業の促進、経営資源確保、事業継承、事業転換、企業再生等の総合的支援事業</p> <p>(2) 下請企業の経営基盤の強化事業</p> <p>(3) 県内外の中小企業支援機関と連携して行う、産学官金連携等の</p>

	<p>支援事業</p> <p>(4) 中小企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備投資の支援</p> <p>(5) 科学技術・産業技術・先端技術等の研究開発及び普及等の支援事業等</p>																																																																																																																																																																
財政的援助等の内容	<p>[出捐金] (出捐率40.0%) 173,800,000円</p> <p>[補助金] 中央道沿線各地域産業メッセ出展補助金 300,000円</p> <p>[補助金] 小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金 16,358,000円</p> <p>[補助金] 県単独中小企業設備貸与事業円滑化補助金 5,915,000円</p> <p>[補助金] 設備資金貸付事業事務費補助金 1,000,000円</p> <p>[補助金] 中小企業支援基盤整備事業費補助金 72,055,574円</p> <p>[補助金] 地域産業情報推進事業費補助金 19,857,571円</p> <p>[貸付金] 小規模企業者等設備導入資金貸付金 746,029,000円</p> <p>[貸付金] 県単独中小企業設備貸与資金貸付金 205,563,000円</p> <p>〈公施設〉産業展示交流館アイメッセ山梨</p> <p>指定期間 平成21年4月1日～平成26年3月31日</p> <p>指定管理料 0円 (県に対する納付金 11,000,000円)</p>																																																																																																																																																																
財務の状況	<p>監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。</p> <p>貸借対照表 正味財産増減計算書</p> <p>H24.3.31現在 (単位:円) H23.4.1～H24.3.31 (単位:円)</p>																																																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 資産の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通預金</td> <td>1,023,006,124</td> </tr> <tr> <td> 定期預金</td> <td>13,500,000</td> </tr> <tr> <td> 有価証券</td> <td>700,000,000</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>2,748,488</td> </tr> <tr> <td> 割賦設備</td> <td>2,523,351,681</td> </tr> <tr> <td> リース設備投資資産</td> <td>3,346,915,396</td> </tr> <tr> <td> 設備資金貸付金</td> <td>546,737,975</td> </tr> <tr> <td> 未収割賦設備償還金</td> <td>174,301,040</td> </tr> <tr> <td> 未収割賦損料</td> <td>4,648,950</td> </tr> <tr> <td> 未収損害賠償金</td> <td>144,104,387</td> </tr> <tr> <td> 未収リース料</td> <td>474,782,222</td> </tr> <tr> <td> 未収規定損害金</td> <td>63,565,840</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td>△ 839,746,084</td> </tr> <tr> <td> 棚卸資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 未収金</td> <td>228,342,726</td> </tr> <tr> <td> 仮払金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 前払費用</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 立替金</td> <td>1,827,106</td> </tr> <tr> <td> 流動資産合計</td> <td>8,408,085,851</td> </tr> <tr> <td>2 固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (1)基本財産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 基本財産投資有価証券</td> <td>434,146,192</td> </tr> <tr> <td> 基本財産長期定期預金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 基本財産合計</td> <td>434,146,192</td> </tr> <tr> <td> (2)特定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当資産</td> <td>20,000,000</td> </tr> <tr> <td> 共済年金積立金</td> <td>6,440,986</td> </tr> <tr> <td> 情報化支援基金積立資産</td> <td>299,964,000</td> </tr> <tr> <td> 債務保証基金資産</td> <td>117,978,880</td> </tr> <tr> <td> 地域産業活性化積立資産</td> <td>706,738,192</td> </tr> <tr> <td> 研究開発基金資産</td> <td>763,184,430</td> </tr> <tr> <td> T M O 基金資産</td> <td>400,000,000</td> </tr> <tr> <td> 山梨みらいファンド基金資産</td> <td>1,499,437,500</td> </tr> <tr> <td> 特定資産合計</td> <td>3,813,743,988</td> </tr> <tr> <td> (3)その他固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>5,123,192</td> </tr> <tr> <td> 債務保証見返</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	科目	決算額	I 資産の部		1 流動資産		普通預金	1,023,006,124	定期預金	13,500,000	有価証券	700,000,000	売掛金	2,748,488	割賦設備	2,523,351,681	リース設備投資資産	3,346,915,396	設備資金貸付金	546,737,975	未収割賦設備償還金	174,301,040	未収割賦損料	4,648,950	未収損害賠償金	144,104,387	未収リース料	474,782,222	未収規定損害金	63,565,840	貸倒引当金	△ 839,746,084	棚卸資産	0	未収金	228,342,726	仮払金	0	前払費用	0	立替金	1,827,106	流動資産合計	8,408,085,851	2 固定資産		(1)基本財産		基本財産投資有価証券	434,146,192	基本財産長期定期預金	0	基本財産合計	434,146,192	(2)特定資産		退職給付引当資産	20,000,000	共済年金積立金	6,440,986	情報化支援基金積立資産	299,964,000	債務保証基金資産	117,978,880	地域産業活性化積立資産	706,738,192	研究開発基金資産	763,184,430	T M O 基金資産	400,000,000	山梨みらいファンド基金資産	1,499,437,500	特定資産合計	3,813,743,988	(3)その他固定資産		車両運搬具	5,123,192	債務保証見返	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 一般正味財産増減の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 経常増減の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (1)経常収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 基本財産運用益</td> <td>5,749,600</td> </tr> <tr> <td> 基本財産受取利息</td> <td>5,749,600</td> </tr> <tr> <td> 特定資産運用益</td> <td>54,951,111</td> </tr> <tr> <td> 特定資産受取利息</td> <td>54,951,111</td> </tr> <tr> <td> 事業収益</td> <td>1,949,917,599</td> </tr> <tr> <td> 割賦販売収益</td> <td>682,605,622</td> </tr> <tr> <td> リース料</td> <td>1,064,995,498</td> </tr> <tr> <td> 再リース料</td> <td>15,396,700</td> </tr> <tr> <td> リース設備売却益</td> <td>2,572,332</td> </tr> <tr> <td> リース設備引揚準備金戻入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 債務保証料収益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 倒産防止共済手数料</td> <td>45,834</td> </tr> <tr> <td> 規定損害金</td> <td>41,259,300</td> </tr> <tr> <td> 手数料収益</td> <td>7,362,095</td> </tr> <tr> <td> 受取負担金</td> <td>14,707,863</td> </tr> <tr> <td> 保険金収益</td> <td>26,006,393</td> </tr> <tr> <td> 使用料収益</td> <td>94,614,472</td> </tr> <tr> <td> 商品販売収益</td> <td>351,490</td> </tr> <tr> <td> 受取補助金等</td> <td>345,545,141</td> </tr> <tr> <td> 受取補助金</td> <td>119,731,411</td> </tr> <tr> <td> 委託料</td> <td>225,813,730</td> </tr> <tr> <td> 雑収益</td> <td>24,028,855</td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td>7,398,403</td> </tr> <tr> <td> 投資預託金受取利息</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 雑収益</td> <td>16,630,452</td> </tr> <tr> <td> その他収益</td> <td>682,961,707</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金取崩額</td> <td>682,961,707</td> </tr> <tr> <td> 経常収益計</td> <td>3,063,154,013</td> </tr> <tr> <td> (2)経常費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 事業費</td> <td>3,029,738,651</td> </tr> <tr> <td> 管理費</td> <td>32,633,914</td> </tr> <tr> <td> 経常費用計</td> <td>3,062,372,565</td> </tr> <tr> <td> 当期経常増減額</td> <td>781,448</td> </tr> <tr> <td>2 経常外増減の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (1)経常外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 経常外収益計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	科目	決算額	I 一般正味財産増減の部		1 経常増減の部		(1)経常収益		基本財産運用益	5,749,600	基本財産受取利息	5,749,600	特定資産運用益	54,951,111	特定資産受取利息	54,951,111	事業収益	1,949,917,599	割賦販売収益	682,605,622	リース料	1,064,995,498	再リース料	15,396,700	リース設備売却益	2,572,332	リース設備引揚準備金戻入	0	債務保証料収益	0	倒産防止共済手数料	45,834	規定損害金	41,259,300	手数料収益	7,362,095	受取負担金	14,707,863	保険金収益	26,006,393	使用料収益	94,614,472	商品販売収益	351,490	受取補助金等	345,545,141	受取補助金	119,731,411	委託料	225,813,730	雑収益	24,028,855	受取利息	7,398,403	投資預託金受取利息	0	雑収益	16,630,452	その他収益	682,961,707	貸倒引当金取崩額	682,961,707	経常収益計	3,063,154,013	(2)経常費用		事業費	3,029,738,651	管理費	32,633,914	経常費用計	3,062,372,565	当期経常増減額	781,448	2 経常外増減の部		(1)経常外収益		経常外収益計	0
科目	決算額																																																																																																																																																																
I 資産の部																																																																																																																																																																	
1 流動資産																																																																																																																																																																	
普通預金	1,023,006,124																																																																																																																																																																
定期預金	13,500,000																																																																																																																																																																
有価証券	700,000,000																																																																																																																																																																
売掛金	2,748,488																																																																																																																																																																
割賦設備	2,523,351,681																																																																																																																																																																
リース設備投資資産	3,346,915,396																																																																																																																																																																
設備資金貸付金	546,737,975																																																																																																																																																																
未収割賦設備償還金	174,301,040																																																																																																																																																																
未収割賦損料	4,648,950																																																																																																																																																																
未収損害賠償金	144,104,387																																																																																																																																																																
未収リース料	474,782,222																																																																																																																																																																
未収規定損害金	63,565,840																																																																																																																																																																
貸倒引当金	△ 839,746,084																																																																																																																																																																
棚卸資産	0																																																																																																																																																																
未収金	228,342,726																																																																																																																																																																
仮払金	0																																																																																																																																																																
前払費用	0																																																																																																																																																																
立替金	1,827,106																																																																																																																																																																
流動資産合計	8,408,085,851																																																																																																																																																																
2 固定資産																																																																																																																																																																	
(1)基本財産																																																																																																																																																																	
基本財産投資有価証券	434,146,192																																																																																																																																																																
基本財産長期定期預金	0																																																																																																																																																																
基本財産合計	434,146,192																																																																																																																																																																
(2)特定資産																																																																																																																																																																	
退職給付引当資産	20,000,000																																																																																																																																																																
共済年金積立金	6,440,986																																																																																																																																																																
情報化支援基金積立資産	299,964,000																																																																																																																																																																
債務保証基金資産	117,978,880																																																																																																																																																																
地域産業活性化積立資産	706,738,192																																																																																																																																																																
研究開発基金資産	763,184,430																																																																																																																																																																
T M O 基金資産	400,000,000																																																																																																																																																																
山梨みらいファンド基金資産	1,499,437,500																																																																																																																																																																
特定資産合計	3,813,743,988																																																																																																																																																																
(3)その他固定資産																																																																																																																																																																	
車両運搬具	5,123,192																																																																																																																																																																
債務保証見返	0																																																																																																																																																																
科目	決算額																																																																																																																																																																
I 一般正味財産増減の部																																																																																																																																																																	
1 経常増減の部																																																																																																																																																																	
(1)経常収益																																																																																																																																																																	
基本財産運用益	5,749,600																																																																																																																																																																
基本財産受取利息	5,749,600																																																																																																																																																																
特定資産運用益	54,951,111																																																																																																																																																																
特定資産受取利息	54,951,111																																																																																																																																																																
事業収益	1,949,917,599																																																																																																																																																																
割賦販売収益	682,605,622																																																																																																																																																																
リース料	1,064,995,498																																																																																																																																																																
再リース料	15,396,700																																																																																																																																																																
リース設備売却益	2,572,332																																																																																																																																																																
リース設備引揚準備金戻入	0																																																																																																																																																																
債務保証料収益	0																																																																																																																																																																
倒産防止共済手数料	45,834																																																																																																																																																																
規定損害金	41,259,300																																																																																																																																																																
手数料収益	7,362,095																																																																																																																																																																
受取負担金	14,707,863																																																																																																																																																																
保険金収益	26,006,393																																																																																																																																																																
使用料収益	94,614,472																																																																																																																																																																
商品販売収益	351,490																																																																																																																																																																
受取補助金等	345,545,141																																																																																																																																																																
受取補助金	119,731,411																																																																																																																																																																
委託料	225,813,730																																																																																																																																																																
雑収益	24,028,855																																																																																																																																																																
受取利息	7,398,403																																																																																																																																																																
投資預託金受取利息	0																																																																																																																																																																
雑収益	16,630,452																																																																																																																																																																
その他収益	682,961,707																																																																																																																																																																
貸倒引当金取崩額	682,961,707																																																																																																																																																																
経常収益計	3,063,154,013																																																																																																																																																																
(2)経常費用																																																																																																																																																																	
事業費	3,029,738,651																																																																																																																																																																
管理費	32,633,914																																																																																																																																																																
経常費用計	3,062,372,565																																																																																																																																																																
当期経常増減額	781,448																																																																																																																																																																
2 経常外増減の部																																																																																																																																																																	
(1)経常外収益																																																																																																																																																																	
経常外収益計	0																																																																																																																																																																

長期定期資産	750,000	(2)経常外費用	
求償権	66,393,083	経常外費用計	0
求償権償却引当金	△ 66,393,083	当期経常外増減額	0
投資有価証券	230,000,000	当期一般正味財産増減額	781,448
厚生貸付金	20,716,992	一般正味財産期首残高	723,825,118
出資金	452,436	一般正味財産期末残高	724,606,566
その他固定資産合計	257,042,620	II 指定正味財産増減の部	
固定資産合計	4,504,932,800	基本財産運用益	2,914,600
資産合計	12,913,018,651	基本財産受取利息	2,914,600
II 負債の部		特定資産運用益	20,970,250
1 流動負債		特定資産受取利息	20,970,250
短期借入金	0	一般正味財産への振替額	△ 23,884,850
割賦契約設備未払金	138,742,106	一般正味財産への振替額	△ 23,884,850
リース契約設備未払金	54,894,000	当期指定正味財産増減額	0
設備資金貸付金未払金	19,812,000	指定正味財産期首残高	2,515,170,000
未払金	56,076,763	指定正味財産期末残高	2,515,170,000
未払費用	10,815,022	III 正味財産期末残高	3,239,776,566
預り金	5,576,918		
前受金	7,894,466		
未経過債務保証料	0		
流動負債合計	293,811,275		
2 固定負債			
県借入金	6,439,794,200		
山梨中央銀行借入金	1,736,088,400		
山梨県民信組借入金	88,523,500		
甲府信用金庫借入金	509,523,500		
割賦設備保証金	436,716,000		
債務保証	0		
退職給付引当金	162,344,224		
共済年金引当金	6,440,986		
固定負債合計	9,379,430,810		
負債合計	9,673,242,085		
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	2,515,170,000		
出捐金	2,515,170,000		
指定正味財産合計	2,515,170,000		
(うち基本財産への充当額)	434,146,192		
(うち特定資産への充当額)	1,887,865,502		
2 一般正味財産	724,606,566		
(うち基本財産への充当額)	0		
(うち特定資産への充当額)	0		
正味財産合計	3,239,776,566		
負債及び正味財産合計	12,913,018,651		
監査の結果	[指摘事項] なし		
	[指導事項]		
	○ 役員の岩手県出張の際の旅費支給において、行程が片道601キロ以上であったが往復割引の適用がなされていなかった。		
	○ 満期保有目的の有価証券については、財務諸表に対する注記の重要な会計方針において、「重要性がないため、償却原価法によらず、取得価格をもって帳簿価格とする」としている。しかし、額面金額と帳簿価格との差額は6,303,002円と大きく、決して重要性が乏しいとはいえない。したがって、従来どおり、償却原価法で処理すべきである。		
	○ 設備貸与事業に係る債権について、正常債権から破綻債権まで4分類し、分類に応じた回収不能予定額を貸倒引当金として計上している。しかしながら、条件変更により割賦返済元金を全額から半額程度猶予した債権や条件変更満了後に延滞している債権等が正常債権に分類されている例があり、引当金不足が想定されることから、実態に見合った分類が必要である。		
	○ 財団職員に対する貸付制度に以下の不備があった。①住宅新築資金の貸付1件において、厚生資金貸付規程第9条第2項に規定された		

	<p>建築確認通知書の写しが提出されていなかった。②借用証書2件に契約日の記載漏れがあった。</p> <p>○ 会計規程第27条によれば、資金前渡しの請求は資金前渡請求書によるとされているが、実際の資金前渡の事務においては資金前渡請求書が作成されていなかった。</p> <p>○ 会計監査人委託契約において、予定価格調書が作成されていなかった。また、契約書に印紙が貼付されていなかった。</p> <p>○ 平成23年度の財務諸表において未払法人税、未収還付消費税が計上されていないが、会計規程第5条に従い、発生主義により計上すべきである。</p> <p>○ 正味財産増減計算書内訳表の商品販売収益と商品仕入について、商品販売収益は法人会計に計上されているのに対し、商品仕入は公益事業会計と収益事業会計に計上されており、対応がとれていない。また、商品販売について、公益目的事業に該当しないものは法人税法上の収益事業として法人税の申告対象とすべきである。（なお、繰越欠損金があるため追加の納付税額は生じない。）</p> <p>-----</p> <p><注意事項> 2件</p>
--	---

監査対象団体	財団法人 山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター			
所 管 部 局	観光部			
監 査 実 施 日	平成24年9月11日			
事業の概要	<p>地場産業製品の展示、販売を通して、地域に密着した地場産業振興のための事業を行う。</p> <p>(1) 地場産業に関する情報の収集及び提供に関する事業</p> <p>(2) 地場産業に関する展示及び消費者への製品普及に関する事業</p> <p>(3) 地場産業に関する見本市等の開催に関する事業</p> <p>(4) その他センターの目的を達成するために必要な事業</p>			
財政的援助等の内容	[出捐金] (出捐率33.3%)	10,000,000円		
	[補助金] 地場産業センター振興費(運営費) 補助金	9,120,291円		
	[補助金] スプリンクラー設備設置費高度化資金償還金補助金	3,189,000円		
財務の状況	監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。			
	貸借対照表		正味財産増減計算書	
	H24.3.31現在	(単位:円)	H23.4.1~H24.3.31 (単位:円)	
	科 目	決算額	科 目	決算額
I 資産の部			I 一般正味財産増減の部	
1 流動資産			1. 経常増減の部	
現金預金	47,862,264		(1) 経常収益計	
現金	424,988		基本財産運用益	210,000
普通預金	32,312,596		特定資産運用益	437,143
定期預金	15,124,680		事業収入	62,138,183
未収金	7,343,138		補助金収入	20,887,179
前払金	52,500		受取補助金等	12,636,258
貯蔵品	65,390		負担金収入	5,331,404
仮払金	6,340		雑収益	1,150,606
流動資産合計	55,329,632		経常収益計	102,790,773
2 固定資産			(2) 経常費用計	
(1) 基本資産			事業費	6,602,949
投資有価証券	0		管理費	92,651,150
定期預金(基)	30,000,000		経常費用計	99,254,099
基本財産合計	30,000,000		評価損益等調整前当期経常増減額	3,536,674

(2) 特定資産		評価損益等計	0
退職給付引当資産	0	当期経常増減額	3,536,674
減価償却引当資産	8,429,000	2. 経常外増減の部	
建物修繕引当資産	25,424,464	(1) 経常外収益計	
特定資産 合計	33,853,464	経常外収益計	0
(3) その他固定資産		(2) 経常外費用計	
建物	475,953,498	雑損失	1,119,276
付属設備	6,392,855	雑損失	1,119,276
構築物	7,076,343	借入金等返済支出	401,512
車両運搬具	5	支払利息支出	401,512
什器備品	11,303,325	経常外費用計	1,520,788
展示用備品設備	2,475,655	当期経常外増減額	-1,520,788
土地	793,403,681	税引前当期一般正味財産増減額	2,015,886
電話加入権	145,600	当期一般正味財産増減額	2,015,886
出資金	200	一般正味財産期首残高	213,420,935
投資有価証券	1,570,402	一般正味財産期末残高	215,436,821
その他固定資産	1,298,321,564	II 指定正味財産増減の部	
固定資産	1,362,175,028	一般正味財産への振替額	12,636,258
資産の部合計	1,417,504,660	一般正味財産への振替額	12,636,258
II 負債の部		当期指定正味財産増減額	-12,636,258
1 流動負債		指定正味財産期首残高	1,138,774,393
未払金	17,097,797	指定正味財産期末残高	1,126,138,135
未払消費税	981,900	III 正味財産期末残高	1,341,574,956
前受金	533,230		
預り金	1,162,744		
テナント預り金	8,877,709		
流動負債 合計	28,653,380		
2 固定負債			
長期借入金	47,276,324		
退職給付引当金	0		
固定負債合計	47,276,324		
負債の部合計	75,929,704		
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,126,138,135		
(うち基本財産への充当額)	30,000,000		
2 一般正味財産	215,436,821		
(うち特定資産への充当額)	33,853,464		
正味財産の部合計	1,341,574,956		
負債及び正味財産合計	1,417,504,660		
監査の結果	[指摘事項] なし		
	[指導事項]		
	○ 現金の管理について不適切な事務処理があった。①平成24年3月末(決算時)に実施した小口現金の振替処理(月中使用現金を補填)が、現金出納帳には4月1日の処理と誤記入されていた。②現金出納帳及び総勘定元帳の小口現金を補填した日付が伝票起案日のため、普通預金通帳の入出金した日付と一致していなかった。③両替金及びその他現金について、会計規程第7条に規定された現金出納帳が作成されていなかった。		
	○ センター内で使用するために購入した郵便切手の期末残高が、資産計上されていなかった。		
	○ 昇降機点検業務について、平成16年度に随意契約を締結し、その後自動更新条項により業務を継続していた。また執行伺いに随意契約の理由が記載されていなかった。		
	○ システムサーバー及び無停電装置をリースしているが財務諸表の重要な会計方針として、リース取引の処理方法についての注記がなかった。		
	<注意事項> なし		

監査対象団体	財団法人 山梨県郡内地域地場産業振興センター																																																																																																																																																										
所管部局	観光部																																																																																																																																																										
監査実施日	平成24年9月12日、11月22日																																																																																																																																																										
事業の概要	<p>郡内地域の地場産業の健全な育成及び振興を図るため必要な事業を行い、もって地域経済の基盤強化と地域住民の福祉の向上に寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 地場産業に係る新商品、新技術の開発研究及び試作に関する事業</p> <p>(2) 地場産業に係るデザイン及びシステム開発に関する事業</p> <p>(3) 地場産業に係る教育、研修及び実習に関する事業</p> <p>(4) 地場産業に係る需要開拓に関する事業</p> <p>(5) 地場産業に係る情報の収集及び提供並びに交流に関する事業</p> <p>(6) その他センターの目的を達成するため必要な事業</p>																																																																																																																																																										
財政的援助等の内容	<p>[出捐金] (出捐率46.5%) 13,950,000円</p> <p>[補助金] 郡内地域地場産業振興センター運営費補助金 16,184,598円</p> <p>[補助金] 郡内地域地場産業振興センター 建設費高度化資金償還金補助金 13,050,000円</p> <p>〈公施設〉山梨県郡内地域地場産業振興センター 指定期間 平成23年4月1日～平成28年3月31日 指定管理料(平成23年度) 10,489,000円</p>																																																																																																																																																										
財務の状況	<p>監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。</p> <p>貸借対照表 正味財産増減計算書</p> <p>H24.3.31現在 (単位:円) H23.4.1～H24.3.31 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>決算額</th> <th>科 目</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 資産の部</td> <td></td> <td>I 一般正味財産増減の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 流動資産</td> <td></td> <td>1. 経常増減の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>4,049,587</td> <td>(1) 経常収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商 品</td> <td>508,373</td> <td>①基本財産運用益</td> <td>[12,000]</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>609,697</td> <td>②特定資産運用益</td> <td>[0]</td> </tr> <tr> <td>会計間の運用</td> <td>0</td> <td>③事業収益</td> <td>[12,047,512]</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,771,265</td> <td>④補助金等収益</td> <td>[26,673,598]</td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td>9,938,922</td> <td>⑤市町村負担金</td> <td>[16,601,000]</td> </tr> <tr> <td>2. 固定資産</td> <td></td> <td>⑥受取補助金等</td> <td>[12,757,596]</td> </tr> <tr> <td>(1) 基本財産</td> <td></td> <td>⑦雑収益</td> <td>[2,297,750]</td> </tr> <tr> <td>基本財産-定期預金</td> <td>30,000,000</td> <td>⑧特定預金取崩収益</td> <td>[0]</td> </tr> <tr> <td>基本財産合計</td> <td>30,000,000</td> <td>経常収益計</td> <td>70,389,456</td> </tr> <tr> <td>(2) 特定資産</td> <td></td> <td>(2) 経常費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>216,508,838</td> <td>①地場産業まつり事業費</td> <td>[1,389,473]</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>2,268,227</td> <td>②はぎれアートコンテスト事業費</td> <td>[199,624]</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>22,565,865</td> <td>③夏休みこどもクラブ体験教室事業費</td> <td>[982,935]</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>4,218,183</td> <td>④展示・普及事業費</td> <td>[0]</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当預金</td> <td>6,104,944</td> <td>⑤新商品開発事業費</td> <td>[780,000]</td> </tr> <tr> <td>減価償却引当預金</td> <td>4,960,732</td> <td>⑥手織体験教室事業費</td> <td>[456,989]</td> </tr> <tr> <td>特定資産合計</td> <td>256,626,789</td> <td>⑦阿吽蜻蛉事業費</td> <td>[1,597,890]</td> </tr> <tr> <td>(3) その他の固定資産</td> <td></td> <td>⑧指定管理委託事業費</td> <td>[11,104,000]</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>994,461</td> <td>⑧管理費</td> <td>[54,017,953]</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>56,960</td> <td>経常費用計</td> <td>70,528,864</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td>793,050</td> <td>当期経常増減額</td> <td>-139,408</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>1,200</td> <td>2. 経常外増減の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産合計</td> <td>1,845,671</td> <td>(1) 経常外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td>288,472,460</td> <td>①退職給与引当金取崩益</td> <td>[0]</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>298,411,382</td> <td>②減価償却引当金取崩益</td> <td>[0]</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>③固定資産除却振替</td> <td>[247,687,948]</td> </tr> <tr> <td>II 負債の部</td> <td></td> <td>経常外収益計</td> <td>247,687,948</td> </tr> <tr> <td>1. 流動負債</td> <td></td> <td>(2) 経常外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>7,945,673</td> <td>①固定資産除却損</td> <td>[179,134]</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td>529,600</td> <td>②固定資産除却支出</td> <td>[1,108,800]</td> </tr> <tr> <td>未払法人税等</td> <td>70,000</td> <td>③過年度減価償却費</td> <td>[247,508,814]</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>275,579</td> <td>経常外費用計</td> <td>248,796,748</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>0</td> <td>当期経常外増減額</td> <td>-1,108,800</td> </tr> <tr> <td>流動負債合計</td> <td>8,820,852</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			科 目	決算額	科 目	決算額	I 資産の部		I 一般正味財産増減の部		1. 流動資産		1. 経常増減の部		現金預金	4,049,587	(1) 経常収益		商 品	508,373	①基本財産運用益	[12,000]	貯蔵品	609,697	②特定資産運用益	[0]	会計間の運用	0	③事業収益	[12,047,512]	未収入金	4,771,265	④補助金等収益	[26,673,598]	流動資産合計	9,938,922	⑤市町村負担金	[16,601,000]	2. 固定資産		⑥受取補助金等	[12,757,596]	(1) 基本財産		⑦雑収益	[2,297,750]	基本財産-定期預金	30,000,000	⑧特定預金取崩収益	[0]	基本財産合計	30,000,000	経常収益計	70,389,456	(2) 特定資産		(2) 経常費用		建物	216,508,838	①地場産業まつり事業費	[1,389,473]	建物付属設備	2,268,227	②はぎれアートコンテスト事業費	[199,624]	構築物	22,565,865	③夏休みこどもクラブ体験教室事業費	[982,935]	什器備品	4,218,183	④展示・普及事業費	[0]	退職給与引当預金	6,104,944	⑤新商品開発事業費	[780,000]	減価償却引当預金	4,960,732	⑥手織体験教室事業費	[456,989]	特定資産合計	256,626,789	⑦阿吽蜻蛉事業費	[1,597,890]	(3) その他の固定資産		⑧指定管理委託事業費	[11,104,000]	構築物	994,461	⑧管理費	[54,017,953]	車輛運搬具	56,960	経常費用計	70,528,864	什器備品	793,050	当期経常増減額	-139,408	出資金	1,200	2. 経常外増減の部		その他の固定資産合計	1,845,671	(1) 経常外収益		固定資産合計	288,472,460	①退職給与引当金取崩益	[0]	資産合計	298,411,382	②減価償却引当金取崩益	[0]			③固定資産除却振替	[247,687,948]	II 負債の部		経常外収益計	247,687,948	1. 流動負債		(2) 経常外費用		未払金	7,945,673	①固定資産除却損	[179,134]	未払消費税等	529,600	②固定資産除却支出	[1,108,800]	未払法人税等	70,000	③過年度減価償却費	[247,508,814]	預り金	275,579	経常外費用計	248,796,748	買掛金	0	当期経常外増減額	-1,108,800	流動負債合計	8,820,852		
科 目	決算額	科 目	決算額																																																																																																																																																								
I 資産の部		I 一般正味財産増減の部																																																																																																																																																									
1. 流動資産		1. 経常増減の部																																																																																																																																																									
現金預金	4,049,587	(1) 経常収益																																																																																																																																																									
商 品	508,373	①基本財産運用益	[12,000]																																																																																																																																																								
貯蔵品	609,697	②特定資産運用益	[0]																																																																																																																																																								
会計間の運用	0	③事業収益	[12,047,512]																																																																																																																																																								
未収入金	4,771,265	④補助金等収益	[26,673,598]																																																																																																																																																								
流動資産合計	9,938,922	⑤市町村負担金	[16,601,000]																																																																																																																																																								
2. 固定資産		⑥受取補助金等	[12,757,596]																																																																																																																																																								
(1) 基本財産		⑦雑収益	[2,297,750]																																																																																																																																																								
基本財産-定期預金	30,000,000	⑧特定預金取崩収益	[0]																																																																																																																																																								
基本財産合計	30,000,000	経常収益計	70,389,456																																																																																																																																																								
(2) 特定資産		(2) 経常費用																																																																																																																																																									
建物	216,508,838	①地場産業まつり事業費	[1,389,473]																																																																																																																																																								
建物付属設備	2,268,227	②はぎれアートコンテスト事業費	[199,624]																																																																																																																																																								
構築物	22,565,865	③夏休みこどもクラブ体験教室事業費	[982,935]																																																																																																																																																								
什器備品	4,218,183	④展示・普及事業費	[0]																																																																																																																																																								
退職給与引当預金	6,104,944	⑤新商品開発事業費	[780,000]																																																																																																																																																								
減価償却引当預金	4,960,732	⑥手織体験教室事業費	[456,989]																																																																																																																																																								
特定資産合計	256,626,789	⑦阿吽蜻蛉事業費	[1,597,890]																																																																																																																																																								
(3) その他の固定資産		⑧指定管理委託事業費	[11,104,000]																																																																																																																																																								
構築物	994,461	⑧管理費	[54,017,953]																																																																																																																																																								
車輛運搬具	56,960	経常費用計	70,528,864																																																																																																																																																								
什器備品	793,050	当期経常増減額	-139,408																																																																																																																																																								
出資金	1,200	2. 経常外増減の部																																																																																																																																																									
その他の固定資産合計	1,845,671	(1) 経常外収益																																																																																																																																																									
固定資産合計	288,472,460	①退職給与引当金取崩益	[0]																																																																																																																																																								
資産合計	298,411,382	②減価償却引当金取崩益	[0]																																																																																																																																																								
		③固定資産除却振替	[247,687,948]																																																																																																																																																								
II 負債の部		経常外収益計	247,687,948																																																																																																																																																								
1. 流動負債		(2) 経常外費用																																																																																																																																																									
未払金	7,945,673	①固定資産除却損	[179,134]																																																																																																																																																								
未払消費税等	529,600	②固定資産除却支出	[1,108,800]																																																																																																																																																								
未払法人税等	70,000	③過年度減価償却費	[247,508,814]																																																																																																																																																								
預り金	275,579	経常外費用計	248,796,748																																																																																																																																																								
買掛金	0	当期経常外増減額	-1,108,800																																																																																																																																																								
流動負債合計	8,820,852																																																																																																																																																										

2. 固定負債		当期一般正味財産増減額	-1,248,208
長期借入金	22,770,000	一般正味財産期首残高	9,172,682
退職給与引当金	6,104,944	一般正味財産期末残高	7,924,474
固定負債合計	28,874,944	II 指定正味財産増減の部	
負債合計	37,695,796	①受取補助金等	[13,050,000]
III 正味財産の部		受取県補助金	13,050,000
1. 指定正味財産		②受取負担金	[13,050,000]
指定正味財産合計	252,791,112	受取市町村負担金	13,050,000
(うち 基本財産への充当額)	(30,000,000)	③一般正味財産への振替額	[-260,445,544]
(うち 特定資産への充当額)	(222,791,112)	一般正味財産への振替額	-260,445,544
2. 一般正味財産	7,924,474	当期指定正味財産増減額	-234,345,544
(うち 基本財産への充当額)	(0)	指定正味財産期首残高	487,136,656
(うち 特定資産への充当額)	(4,960,732)	指定正味財産期末残高	252,791,112
正味財産合計	260,715,586	III 正味財産期末残高	260,715,586
負債及び正味財産合計	298,411,382		

監査の結果	[指摘事項] なし
	[指導事項]
	○ 建物について、平成10年4月開始事業年度より耐用年数は65年から50年になったが、65年で償却しており、32,262,562円減価償却不足となっていた。
	<注意事項> 1件

監査対象団体	公益財団法人 山梨県馬事振興センター		
所管部局	農政部		
監査実施日	平成24年9月13日		
事業の概要	馬事技術の普及奨励と優良乗用馬の育成供給等を行い、もって乗馬及び畜産の振興に寄与することを目的とする。 (1) 馬事技術普及奨励事業 (2) 優良乗用馬育成供給事業 (3) 乗馬振興事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
財政的援助等の内容	[出捐金] (出捐率40.0%)	400,000円	
	[補助金] 馬術競技場管理費補助金 (管理運営)	4,369,000円	
	[補助金] 馬術競技場機能向上整備事業費補助金	84,157,500円	
財務の状況	監査対象期間の財務の状況は、次のとおりである。		
	貸借対照表	正味財産増減計算書	
	H24.3.31現在	H23.4.1～H24.3.31	(単位:円)
	(単位:円)		
	科 目	科 目	決算額
I 資産の部	決算額	I 一般正味財産増減の部	決算額
1 流動資産		1 経常増減の部	
現金	263,249	(1) 経常収益	
預金	41,254,673	①基本財産運用益	700
未収金	94,284,382	②事業収益	49,796,451
預け金	23,670	③受取補助金等	36,282,369
貯蔵品	1,182,226	④雑収益	4,049,721
流動資産合計	137,008,200	経常収益計	90,129,241
2 固定資産		(2) 経常費用	
(1) 基本財産		①事業費 合計	14,045,058
基本財産引当預金	1,000,000	②管理費 合計	75,885,452
基本財産合計	1,000,000	経常費用計	89,930,510
(2) 特定資産		当期経常増減額	198,731
退職給付引当預金	23,372,633	2. 経常外増減の部	
建設改良積立預金	0	(1) 経常外収益	
建設改良積立未収金	0	①固定資産売却益	
建物	160,501,436	経常外収益計	0

建物 付属設備	125,000	(2) 経常外費用	
構築物	42,737,161	①固定資産売却損	
機械装置	1,525,500	②固定資産減失損	
車両運搬具	46,725	経常外費用計	0
工具器具備品	7,008,217	当期経常外増減額	0
馬場整備	20,778,000	当期一般正味財産増加額	198,731
特定資産合計	256,094,672	一般正味財産期首残高	78,381,720
(3) その他固定資産		一般正味財産期末残高	78,580,451
建物	34,804,489	II 指定正味財産増減の部	
建物 付属設備	75,700	当期指定正味財産増加額	
構築物	7,243,055	受取補助金	84,157,500
機械装置	247,500	当期指定正味財産減少額	0
車両運搬具	742,775	一般正味財産への振替額	△ 11,583,203
什器備品	6,340,773	当期指定正味財産増減額	72,574,297
その他固定資産合計	49,454,292	指定正味財産期首残高	182,118,824
固定資産合計	306,548,964	指定正味財産期末残高	254,693,121
資産合計	443,557,164	III 正味財産期末残高	333,273,572
I 負債の部			
1 流動負債			
未払金	86,063,422		
預り金	847,537		
流動負債合計	86,910,959		
2 固定負債			
退職給付引当金	23,372,633		
固定負債合計	23,372,633		
負債合計	110,283,592		
II 正味財産			
1 指定正味財産合計	254,693,121		
(うち基本財産への充当額)	1,000,000		
(うち特定資産への充当額)	232,722,039		
2 一般正味財産	78,580,451		
	78,580,451		
正味財産合計	333,273,572		
負債及び正味財産合計	443,557,164		

監査の結果	[指摘事項] なし
	[指導事項]
	○ 物品購入の際に必要な物品要求書が作成されていないものがあった。
	○ 報酬支払い時に源泉所得税額の徴収がされていなかった。
	○ 貸借対照表におけるII正味財産1指定正味財産合計(うち特定資産への充当額)の記載金額に誤りがあった。
	<注意事項> 1件

監査対象団体	山梨県造園建設業協同組合
所管部局	森林環境部
監査実施日	平成24年10月11日
財政的援助等の内容	〈公施設〉山梨県緑化センター 指定期間 平成21年4月1日～平成26年3月31日 指定管理料(平成23年度) 48,054,000円
監査の結果	指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象団体	株式会社 富士急ビジネスサポート
所管部局	観光部
監査実施日	平成24年9月19日、11月22日
財政的援助等の内容	〈公施設〉山梨県立富士ビジターセンター 指定期間 平成21年4月1日～平成26年3月31日 指定管理料（平成23年度） 34,873,704円
監査の結果	[指摘事項] なし
	[指導事項] なし
	〈注意事項〉 1件

監査対象団体	株式会社 ハイジの村
所管部局	農政部
監査実施日	平成24年9月20日
財政的援助等の内容	〈公施設〉山梨県立フラワーセンター 指定期間 平成21年4月1日～平成26年3月31日 指定管理料（平成23年度） 0円
監査の結果	指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

監査対象団体	株式会社 富士グリーンテック
所管部局	県土整備部、教育委員会
監査実施日	平成24年9月21日
財政的援助等の内容	〈公施設〉山梨県御勅使南公園 指定期間 平成21年4月1日～平成26年3月31日 指定管理料（平成23年度） 77,423,000円 〈公施設〉山梨県立飯田野球場 指定期間 平成21年4月1日～平成26年3月31日 指定管理料（平成23年度） 7,580,000円
監査の結果	[指摘事項] なし
	[指導事項] ○ 基本協定書に基づく山梨県又は山梨県教育委員会の承認を受けずに、御勅使南公園及び飯田野球場の管理業務の一部を再委託していた。 ○ 御勅使南公園の清掃管理業務を再委託しているが、再委託先との委託契約において契約書が作成されていないものがあった。 ○ 専任職員の人件費につき、月額給与と月額給与に係る社会保険料は事業報告書の管理業務に係る収支決算に計上しているが、賞与と賞与に係る社会保険料については計上していなかった。
	〈注意事項〉 2件